

資料1-2

【令和5年3月8日時点】

令和4年度
静岡県食と農の基本計画 2022～2025
施策評価書(案)

令和5年 月

静岡県経済産業部、スポーツ・文化観光部

目 次

評価書の構成	1	
I 基本方向ごとの評価		
基本方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現		
（1）デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上	2	
（2）農業生産における環境負荷の軽減	5	
（3）次代を担う農業経営体の育成	6	
（4）市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進	7	
基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造		
（1）人々を惹きつける都づくり	9	
（2）美しく活力のある農村の創造	11	
参考資料 静岡県食と農の基本計画 2022～2025 指標一覧	13	
II 農林事務所の取組状況		16
・ 賀茂農林事務所		
・ 東部農林事務所		
・ 富士農林事務所		
・ 中部農林事務所		
・ 志太榛原農林事務所		
・ 中遠農林事務所		
・ 西部農林事務所		

〈 評価書の構成 〉

I 施策ごとの進捗評価

1 記載内容

(1) 主な取組

食と農の基本計画策定時の状況や課題に対する「主な取組」について記載

(2) 食と農の基本計画策定後に生じた課題

「取組の方向」ごとに、食と農の基本計画策定後に生じた社会経済状況の変化等による課題を記載

(3) 今後の施策展開

課題に対して、2022年度中に対応する（対応した）取組のほか、2023年度以降の対応方針について記載

2 参考資料：指標一覧

(1) 現状値

各指標について、食と農の基本計画策定時から新たに明らかになった最新の実績値について記載

※計画期間（2022年度～2025年度）の初年度のため、進捗評価は行わない

II 農林事務所の取組状況

「目標指標の推移」及び「重点プロジェクトの取組状況」を記載

I 基本方向ごとの評価

基本方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(1) デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上

❖ 計画策定時の状況と課題

- 本県の農業産出額は2017年までは増加傾向でしたが、2018年以降は気象災害等により減少しています。
- ビジネス経営体をはじめ、一定規模以上の農業経営体は増加していますが、本県は小規模な経営体の割合が高く、全国と比べ、一経営体当たりの平均経営面積は小さい傾向にあります。
- 2019年の茶の産出額が全国2位に陥落するなど、他県産地との競合により、主要品目の価格競争力の低下が懸念されています。
- 高度で効率的な生産・流通管理を可能とする技術革新が進んでおり、農業においてもデジタル化への対応が求められています。

❖ 取組の方向

- ① 先端技術を活用した革新的な技術開発やビジネス展開を進めるとともに、農業現場の実情に応じたスマート農業技術の導入を促進します。
- ② 意欲のある農業経営体の規模拡大を実現するため、農地集積や施設整備を推進するとともに、需要に応じ、安定した生産を行うため、作目に応じた栽培技術の高度化・効率化を支援します。
- ③ 農地の集積・集約化や生産性向上を図るため、茶や果樹、露地野菜等の高収益作物の品目別基盤整備プロジェクトにより、自立走行農機等のスマート農業の実装も可能とする区画整理や暗渠排水整備等を戦略的に推進します。

❖ 主な取組

- DX・先端技術の活用等による高度化・効率化
 - ・ AOIプロジェクトでは、イチゴの葉面積評価センサを用いた光合成最大化支援ツールや遠隔地のほ場をモニタリングして収穫予測等を行うシステムの開発等を支援しています。また、簡易に農作業記録ができるスマートフォンアプリが実用化されたため、生産現場への普及を図っています。【農業戦略課】
 - ・ 農業の生産性を向上させるため、ドローンや複合環境制御装置等のスマート農業技術の導入を支援しています。また、生育予測技術を活用した計画的生産や二次元バーコードを活用したトレーサビリティの確立等の実証試験を支援しています。【農業戦略課、農芸振興課】
- 土地利用型農業の生産性向上
 - ・ 人・農地プランが作成された地区において、農地の貸出意向や担い手の規模拡大意向を踏まえ、農地バンク事業を活用した農地集積・集約化を推進しています。また、市町を越えて経営拡大を図る経営体や農業参入企業と農地との広域マッチングを推進しています。さらに、農地の大区画化や水田の汎用化・畑地化を図る基盤整備により、担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減を推進しています。【農業ビジネス課、農地計画課、農地整備課】
 - ・ 荒廃農地を再生・活用して規模拡大を図る担い手に対し、再生費用等を支援しています。また、農地として活用する見込みのない再生困難な荒廃農地については、非農地化を推進しています。【農業ビジネス課】
 - ・ 水田における露地野菜の生産拡大のため、レタスの施肥量削減や、タマネギの品種選定に向けた栽培試験を実施しています。また、露地野菜の生産性向上に向け、自動定植機や自走式動力噴霧器等の活用による作業時間低減の実証に取り組んでいます。水稲においては、温暖化による米の品質低下防止を目的として、2020年度に奨励品種に採用した高温耐性品種「にじのきらめき」を普及させるため、栽培暦を用いた指導等を実施しています。【農芸振興課】
 - ・ 需要に応じた生産構造への転換等を支援するため、茶業者が流通販売業者と連携した取組を支援しています。2022年度は、ChaOIプロジェクトを通じて15件の取組を支援し、需要のある有機茶生産やドリンク原料茶の製造に必要な機械の整備を推進しています。【お茶振興課】

- ・果樹の計画的な改植の推進や温暖化に対応した品種「春しずか」の苗木生産の支援に取り組んでいます。また、生産・出荷作業の省力化を図るため、農業用ドローンを活用した病害虫防除の実証やAI・ICT等デジタル先端技術を活用した集出荷施設の整備への支援に取り組んでいます。【農芸振興課】

■ 施設園芸拠点の整備と畜産経営の大規模化・安定化

- ・施設野菜・花きの生産を拡大するため、2022年度は施設園芸大国しずおか構造改革緊急対策事業による新たな生産施設の整備を30件支援しています。また、農業の生産性を向上させるため、複合環境制御装置等のスマート農業技術の導入支援に取り組むとともに、環境モニタリングデータの利活用に向けた研修会を開催しています。【農芸振興課】
- ・畜産経営の規模拡大を図るため、畜産クラスター事業等を活用し、県内有数の大規模酪農経営体や採卵経営体の家畜飼養管理施設の整備や飼養管理機器等の導入を支援しています。また、畜産経営の生産性向上を図るため、省力化機械等の導入を支援しています。【畜産振興課】
- ・農場での豚熱や鳥インフルエンザの発生を予防するため、農場の消毒等の指導を行い、農場内へのウイルスの侵入防止を図るとともに、全ての豚にワクチン接種を行っています。また、豚熱の感染が継続している野生イノシシの捕獲強化、経口ワクチンの散布及び感染状況の把握に努めています。さらに、万が一の発生に備え、防疫作業の協力協定を締結した団体と連携した研修会・防疫演習等を実施しています。【畜産振興課】

■ 産地収益力を強化する基盤整備

- ・茶産地構造改革の推進や露地野菜の生産拡大、柑橘産地の生産力強化を図るため、茶や果樹、露地野菜等の高収益作物を対象とした品目別基盤整備プロジェクトにより、2022年度は約150haの基盤整備に着手しています。【農地計画課】
- ・農地の集積・集約化や生産性向上を図るため、スマート農業の実装が可能となる区画整理や暗渠排水整備等を推進しています。また、ICT水田水管理システム等のスマート農業技術の導入支援に取り組んでいます。【農地計画課、農地整備課】
- ・農業用水を安定的に供給するため、老朽化した基幹農業水利施設について、機能診断を実施し、緊急な対策が必要な施設については、迅速に整備を進めています。【農地整備課】

❖ 計画策定後に生じた課題

- ウクライナ情勢を踏まえ、持続可能な農業生産を実現し、食料を安定的に供給するためには、生産基盤となる優良農地の確保と併せた農産物の生産拡大が必要です。【農業戦略課、農地計画課】
- 新型コロナウイルス感染症からの経済活動再開に伴う需要拡大や、世界的な物流の混乱などにより、農産物の生産資材となる燃油や飼料、肥料等の価格が高騰し、生産コストが増大しています。【農業戦略課、食と農の振興課、お茶振興課、農芸振興課、畜産振興課】
- 2022年5月に公布された農業経営基盤強化促進法等の改正により、地域計画（人・農地プラン）の法定化や農地貸借手続きの農地バンク事業への一本化がなされるため、制度見直しに伴う対応が必要です。【農業ビジネス課】
- 2021年12月に本県で初めて豚熱の疑似患畜が確認されたほか、鳥インフルエンザを含め、2022年4月以降も特定家畜伝染病が全国的に発生しており、本県で万が一発生した場合は、畜産業の維持・発展に与える影響が大きいため、引き続き、防疫対策に取り組む必要があります。【畜産振興課】
- 国の重要病害虫に指定されているアリモドキゾウムシの発生が2022年10月に県内で初めて確認されるなど新たな病害虫の発生リスクが高まっていることから、植物防疫体制の強化が求められています。【食と農の振興課】
- 2022年5月中旬に愛知県内で発生した明治用水頭首工漏水事故により、関係市町においては上水道・工業用水・農業用水の確保が困難となったことから、老朽化が進む水利施設の計画的・効率的な補修・更新が求められます。【農地整備課】

❖ 今後の施策展開

- 生産性の早期向上が求められることから、3次元点群データ等のデジタル技術を活用し、区画整理等の基盤整備の迅速な事業化を図ります。【農地計画課】

- 農産物の生産拡大に向け、露地野菜等の土地利用型農業において、担い手への農地集積や農地の高度利用を一層推進するとともに、スマート農業技術等の現場実装を進め、労働生産性の向上を図ります。施設園芸については、環境制御システムの導入やデータの利活用を推進し、収量・品質の向上を図ります。また、ビジネス経営体の育成を中核におきつつ、経営の維持や発展を目指す中規模経営体や新規就農など、多様な担い手の育成を推進します。【農業戦略課、農芸振
- 燃油等の購入費の一部を助成する緊急的な支援を通じ、農業者等のセーフティネット加入を推進しているほか、施設園芸における環境制御システム等の導入、化学肥料・化学農薬の使用量削減対策など、生産コスト低減に向けた取組を支援しています。さらに、生産コストに見合った農産物価格が確保されるよう、様々な関係者との意見交換や情報発信を通じて、理解醸成に向けた取組を進めていきます。【農業戦略課、食と農の振興課、お茶振興課、農芸振興課、畜産振興課】
- 人・農地プランや地域計画の策定を支援するとともに、農地バンクの体制強化を図り、担い手への農地集積・集約化を加速度的に推進します。【農業ビジネス課】
- 農場での豚熱や鳥インフルエンザの発生を予防するため、飼養豚のワクチン接種、農場の消毒等の指導及び野生イノシシ対策を継続するとともに、万が一の発生時にまん延を防止するため、円滑な防疫措置を実施する体制の強化を図ります。【畜産振興課】
- 植物防疫体制の強化については、侵入調査地点を増やし、監視体制を充実させるとともに、迅速な情報発信を徹底します。【食と農の振興課】
- 施設管理者の点検費用の軽減及び省力化を図るため、基幹農業水利施設においてトライボロジー等の新技術を活用した機能診断に取り組みます。【農地整備課】

(2) 農業生産における環境負荷の軽減

◆ 計画策定時の状況と課題

- 地球温暖化が進展し、本県においても気象災害による被害や農作物の高温障害が発生しています。
- 脱炭素社会の実現に向け、農業生産においても環境に配慮した生産方式への転換や再生可能エネルギーの活用等に取り組んでいく必要があります。

◆ 取組の方向

- ① 国が「みどりの食料システム戦略」で定めた2050年までに農林水産業のCO₂ゼロエミッション化等の目標達成に向け、省エネ機器の導入や環境に配慮した栽培技術の導入を支援します。
- ② 温暖化に対応した品種や栽培管理、農地における炭素貯留など脱炭素社会の実現に向けた技術開発・普及に取り組めます。
- ③ 資源の有効活用を推進します。

◆ 主な取組

- 有機農業等の推進
 - ・ 生産、流通、販売、消費、教育の各分野の関係者による有機等環境負荷低減の在り方検討会を開催し、情報交換と課題解決に向けた協議を行っています。また、有機農業指導員の育成に取り組んでいます。【食と農の振興課】
- 温室効果ガスの排出削減技術の導入促進
 - ・ 野菜や花きなどの施設園芸における燃油使用量削減のため、施設園芸農家の省エネルギー取組計画の作成と、被覆多層化への取組等の実践を進めました。また、燃油使用量の削減と温度管理の最適化を両立するため、高度環境制御技術の導入を進めています。さらに、水稻栽培におけるメタン排出削減技術の導入促進に向け、県内4箇所の実証ほ場を設置し、秋耕や腐熟促進剤による有機物の分解状況を調査しています。【農芸振興課】
- 資源の有効活用
 - ・ 耕畜連携を推進するため、東部地区の茶農家と畜産農家が協議会を設立し、堆肥の利用について検討しています。また、稲作農家と畜産農家を対象に飼料作物の生産と堆肥利用に関する意見交換等に取り組んでいます。さらに、農業水利施設等を管理する土地改良区の経営基盤の強化を図るため、2022年度は1地区で農業用水を活用した小水力発電施設の工事に着手しています。【農業戦略課、畜産振興課、農地保全課】

◆ 計画策定後に生じた課題

- 2022年7月1日付けで新たに「みどりの食料システム法」が施行され、県・市町においてもみどりの食料システム戦略の実行に向けた体制整備が求められています。【食と農の振興課】
- 2022年9月の「第7回中央日本四県サミット」において、「農業分野における地球温暖化対策の推進に関する共同宣言」が行われるなど、世界農業遺産「静岡の茶草場農法」をはじめ、土壌への有機物施用による炭素貯留効果への関心が高まっています。【農業戦略課、お茶振興課】
- ウクライナ情勢や円安等の影響により、飼料や肥料等の生産資材が高騰しているため、国産飼料の生産拡大や堆肥の利活用に向けた持続的な耕畜連携の仕組みづくりの重要性が高まっています。【農業戦略課、畜産振興課】

◆ 今後の施策展開

- 市町と連携し、「みどりの食料システム法」に基づく「環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」の策定や、農林漁業者が行う環境負荷低減に資する活動を新たに認定する体制整備を進めます。【食と農の振興課】
- 有機物施用技術の普及や茶草場農法実践地区の活性化等により、農地を活用した炭素貯留を進めるとともに、J-クレジット制度の活用に向けたデータ収集等に取り組めます。【農業戦略課、お茶振興課】
- 畜産農家から要望のあるイネWCS、青刈りトウモロコシWCS等の家畜用飼料の生産や、耕種農家が利用しやすいペレット堆肥の活用に向けた検討を進めます。引き続き畜産農家と耕種農家が情報交換する機会を設け、両者のニーズのマッチングを図ります。【農業戦略課、畜産振興課】

(3) 次代を担う農業経営体の育成

❖ 計画策定時の状況と課題

- 農業経営体数は大幅に減少しており、高齢化も著しく進展しています。
- 新規就農者数は年間300人前後で、2017年度以降伸び悩んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症を機に首都圏等から地方への回帰の動きや働き方の多様化が促進されており、U・Iターン者を新規就農者や農作業支援者として取り込むことが期待されています。
- 女性、高齢者、外国人材、障害のある人などを含め、全ての人が働きがいのある農業の実現が求められています。

❖ 取組の方向

① 将来にわたり持続可能な農業経営体の確保・育成に取り組むとともに、意欲ある農業者の経営発展に向けた支援を行います。

② 農業現場における多様で幅広い人材の活用を促進します。

❖ 主な取組

■ 農業経営者の確保・育成

- ・ 若者等の自立就農や農業法人等への就職を促進するため、就農相談、短期農業体験、新規就農者への実践的な事前研修を行うとともに、就農時に必要な資金等の支援や、一般企業の農業参入を支援しています。また、農業経営の第三者継承を推進するため、セミナー開催や移譲・継承希望者のマッチング等に取り組んでいます。【農業ビジネス課】
- ・ 企業的な経営を行う農業者を育成するため、経営の課題に応じて伴走支援するとともに、2022年5月に開設した農業経営・就農支援センターと連携し、法人化や農業版BCP策定等のコンサルティング活動に取り組んでいます。【農業戦略課、農業ビジネス課】
- ・ 農業分野における女性の活躍を推進するため、女性農業者の相互交流や資質向上を図る研修会等の活動支援、女性活躍の理解醸成や女性リーダー育成に向けた研修会開催等を行っています。【農業ビジネス課】
- ・ 高度な技術や知識を持つ農業人材を育成するため、農林環境専門職大学において、実習・演習を重視した実践的教育を、産業界及び地域社会との連携により実施しています。【農業ビジネス課】

■ 農業現場を支える多様な人材の活躍推進

- ・ 農業分野での多様な働き方を推進するため、副業・兼業等による小規模就農や、農業法人等での短期間・短時間就労の仕組みづくりに取り組んでいます。【農業ビジネス課】
- ・ 「農福連携ワンストップ窓口」において、農業者等からの相談対応や、コーディネーターによる農業者と福祉事業所等とのマッチングを図っています。また、農業と福祉の知識を持った専門人材の育成・派遣により、障害のある人の受入れの継続を支援するとともに、事例発表等により農福連携の普及啓発に取り組んでいます。【食と農の振興課】

❖ 計画策定後に生じた課題

- 農業用ハウス等の価格高騰に伴い、新規就農者の初期投資額が増大し、就農の妨げとなっています。【農業ビジネス課】
- 農業経営基盤強化促進法の改正により、地域の農業の将来の在り方と目標とする農地利用の姿を示した「地域計画」と「目標地図」の策定が市町に義務づけられたため、担い手の確保と農地の集積集約が急務になっている。【農業ビジネス課】

❖ 今後の施策展開

- 新規就農者に対し、農業用機械・施設の新規導入や中古ハウスの修繕等の費用の一部を支援し、初期コストの軽減を図ります。【農業ビジネス課】
- これまで支援してきた経営体や自立就農者に加え、地域外の農業法人や半農半Xなど多様な担い手を含め、地域の担い手を確保・育成していく。【農業ビジネス課】

(4) 市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進

❖ 計画策定時の状況と課題

- マーケットインの考え方にに基づき、海外市場への輸出も見据えた販路拡大やブランド力向上を、農林水産品の生産拡大につなげることが重要な課題です。
- 本県農林水産品にとって、首都圏は国内最大の大変有望なマーケットであり、継続的な販路開拓が必要です。一方、首都圏における新型コロナウイルス感染症の爆発的な拡大など、東京一極集中の課題が顕在化したことから、国土分散型の経済発展が一層求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により海外ニーズやビジネスモデルが大きく変容しており、輸出先市場に合った新たな手法の開拓が必要となっています。
- 農業者の所得は、売上高に相当する産出額のおおむね4割程度であり、これらを向上させるためには農産物の高付加価値化やブランド化に向けた取組が必要です。

❖ 取組の方向

- ① 産業の枠を越えた連携により新たな価値を創造し、農林水産業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進します。
- ② 「ふじのくにマーケティング戦略」に基づき、首都圏を最大のマーケットと位置付け、本県農林水産品の販路開拓と供給力拡大を一体的に推進するとともに、新たな広域経済圏「山（やま）の洲（くに）」を形成する地域主導型の経済政策「フジノミクス」を推進します。
- ③ 本県農林水産品のブランド力を高め、販売力を強化するため、市場の動向や消費者ニーズに対応した生産・出荷体制の構築、商品開発や販路開拓などを支援します。
- ④ 農林水産品の輸出を拡大するため、海外ニーズに対応した産地づくりや、デジタル技術の活用、清水港、富士山静岡空港の物流拠点化による商流・物流体制づくりに取り組みます。

❖ 主な取組

- ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓
 - ・ 「ふじのくにマーケティング戦略」に基づき、首都圏等における流通事業者等と連携した県産品のニーズ調査やテスト販売などを実施し、生産団体等とも連携して供給力の拡大や安定的な販路の確保に取り組んでいます。【マーケティング課】
 - ・ 「山の洲」4県で県産品をお互いに購入しあう「バイ・ふじのくに」、「バイ・山の洲」に取り組んでいます。2022年度は、長野県と新潟県で静岡県産品の直売会、県内で4県の県産品を集めた『「バイ・山の洲」物産展』を初開催しました。また、「山の洲」域内に高鮮度の水産物を供給するための新たな流通体制の構築にも取り組んでいます。【マーケティング課、水産振興課】
 - ・ 山梨、長野、新潟の地元量販店等と連携し「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用したオンライン商談会や静岡フェアを開催しています。【マーケティング課】
- ブランド力による付加価値向上
 - ・ 2021年に新たに策定したしずおか食セレクションの愛称「頂」とロゴマークを活用し、コンビニエンスストアや首都圏の中高級スーパーと連携した県産品のブランド価値向上に取り組んでいます。【マーケティング課】
 - ・ 新商品開発等に取り組む農林漁業者を総合的に支援するため、サポートセンターによる相談対応や専門家派遣による助言指導に取り組むとともに、農山漁村イノベーション推進事業の活用に向けた計画策定を支援しています。【マーケティング課】
- ニーズに対応した生産・出荷体制への転換
 - ・ G A Pや有機認証など流通・販売に必要なまたは有利となる各種認証の取得に向け、国際水準G A Pに取り組む産地の育成支援や認証制度のP Rに取り組んでいます。また、普及指導員や営農指導員等をG A P指導者として養成し、時代変化に対応した適正な生産工程管理の指導体制を強化しています。【食と農の振興課】

- ・農芸品のブランド力を向上し競争力を強化するため、ゲノム情報等を活用したスマート育種技術の改良を進めながら、国内外の需要に対応する県特産農産物の新品種開発に取り組んでいます。また、開発した品種の権利保護と活用のため、品種登録に向けた特性調査とともに現地適応性の実証試験に取り組んでいます。さらに、農産物の機能性成分や香りなどを向上させるための栽培・貯蔵技術の開発に取り組んでいます。【農業戦略課】
- ・ChaOIプロジェクトを通じて、需要のある輸出向け有機抹茶やドリンク原料茶の生産拡大等の需要に応じた生産構造の転換を支援しています。また、異業種連携等による新たな発想で、ニーズに対応した新商品の開発を支援しています。【お茶振興課】
- ・市場ニーズのある新規花き品目の導入による品目複合化の支援や、全国の花き市場やバイヤーを対象としたオンライン商談会の実施による販路拡大支援に取り組んでいます。【農芸振興課】
- ・新食肉センターの整備に向けて、整備計画や、整備後の管理運営に関する方針を定めたほか、2026年度の完成を目指して国や市との調整に取り組んでいます。【畜産振興課】

■ 輸出拡大の取組支援

- ・国の施策（H A C C P 等対応施設整備事業、G F P グローバル産地づくり推進事業）を活用し、輸出先国の市場ニーズや輸入規制に対応した産地づくりに取り組む生産者を支援しています。【マーケティング課】
- ・山の洲産品（みかん、ぶどう、桃など）を清水港から輸出する仕組みの構築に取り組んでいます。2022年度は、香港、シンガポール、台湾、タイ向けに、鮮度保持や輸出先国の規制に対応した産地との連携などに取り組んでいます。【マーケティング課】
- ・ふじのくに通商エキスパートを県海外駐在員事務所4箇所（中国、韓国、東南アジア、台湾）に配置するとともに、（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）等の関係機関と連携して、輸出に取り組む事業者の販路開拓を支援しています。【マーケティング課】

基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

(1) 人々を惹きつける都づくり

❖ 計画策定時の状況と課題

- 新型コロナウイルス感染症をきっかけに人々の価値観が大きく変化し、ライフスタイルの多様化が進展する中、本県の地域資源を最大限に活かした、魅力的な暮らしの提供が求められています。
- 多彩で高品質な農林水産物が生産される「食材の王国」という場の力を活かし、県産食材の需要創出と消費拡大を図る必要があります。
- 本県はお茶に関する多くの産業、文化、学術が集積しており、それらを活かした静岡茶のブランド化やお茶を楽しむ暮らしの提案を効果的に行っていく必要があります。
- イベント等の縮小により花の業務需要が全国的に低迷していることから、県民の花・緑の利活用を進めることが必要です。

❖ 取組の方向

- ① ふじのくに食の都づくり仕事人をはじめ、食に関する多様な関係者が連携し、県産食材の魅力や食文化を発信します。県産品を積極的に購入・利用する「バイ・シズオカ」県民運動を展開します。
- ② 「ふじのくに茶の都ミュージアム」や「世界お茶まつり」を活用し、国内外に静岡茶の魅力を発信するとともに、「小中学校の児童生徒の静岡茶の愛飲の促進に関する条例」を踏まえ、静岡茶の愛飲の機会を創出します。
- ③ 花・緑の魅力に触れるイベントの開催や花育の推進により、県民が花に触れる機会を創出し、花の消費拡大を図ります。

❖ 主な取組

- 「食の都」づくり
 - ・ 本県の多彩な食材を積極的に活用する「ふじのくに食の都づくり仕事人」や食文化等の浸透に貢献する企業・団体の表彰を実施しています。また、「食の都」ポータルサイトのコンテンツ拡充やSNS等を活用した広報を展開し、情報発信の強化に取り組んでいます。【マーケティング課】
 - ・ 地域の農業を応援する機運を醸成し、地産地消の活動への参加を促進するため、スーパーや直売所が行う地産地消の取組を支援しています。【食と農の振興課】
 - ・ 地域の食と農の関係者で構成するプラットフォームを形成し、ローカルフードビジネスに関する研究会等を開催して事業者の新たなビジネス創出と多様な連携による持続的な活動を支援しています。また、ハラルなどの多様な食へ対応するため、視察等研修会の開催やアドバイザー派遣に取り組んでいます。さらに、SDGs 認証制度について、幅広い関係者との意見交換や現地実証に基づく評価基準等の策定に取り組んでいます。【マーケティング課、食と農の振興課】
- 「茶の都」づくり
 - ・ 日本茶への関心を高め、新たな需要創出を図るため、第8回世界お茶まつり「春のお茶まつりウィーク」を2022年5月1日から15日まで、初めて会場分散型で開催しました。10月の「秋の祭典」では、若者層への訴求を目指したお茶体験の提供や2箇月間のオンライン商談など新しいプログラムを加えて実施しました。【お茶振興課】
 - ・ 小・中学校において、家庭や地域と連携し、静岡茶を飲む機会や、お茶のおいしさや機能、文化などの理解を深める食育（茶育）の機会を確保し、静岡茶の愛飲を推進しています。【健康体育課・お茶振興課】
- 「花の都」づくり
 - ・ ふじのくに花の都しずおか推進協議会のWebページやInstagram等のSNSを活用して、イベントや花の魅力等について情報発信しています。また、ふじのくに花の都しずおかアドバイザーによる花緑出張サービスや、事前に要望のあった小学校を対象とした出前講座を実施し、花育を推進しています。【農芸振興課】

❖ 計画策定後に生じた課題

- 2004年の浜名湖花博開催後、デジタル技術の飛躍的な進歩により、スマートシティの時代が到来しています。浜名湖花博開催20年目の節目となる2024年に「浜名湖花博20周年記念事業」を開催するにあたり、浜名湖花博のレガシーを継承し、人・自然・テクノロジーをつなぐことにより、「デジタル田園都市（ガーデンシティ）」の具現化を目指す必要があります。【農芸振興課】

❖ 今後の施策展開

- 「浜名湖花博20周年記念事業」の開催に当たり、実施計画の策定、持続可能な公園づくりに向けた会場整備、最先端技術を有する企業の出展調整などを進め、花と緑とテクノロジーが織りなす理想空間の創出や、DX等の最先端技術の実証・展示など、「デジタル田園都市構想」のロールモデルを提示していきます。【農芸振興課】

(2) 美しく活力のある農村の創造

❖ 計画策定時の状況と課題

- 農村では人口減少や高齢化により農村協働力が脆弱化しており、農地・農業用施設、景観、伝統文化等の地域資源を保全・継承するためには、外部の協力を得ながら、地域自らが農村コミュニティの再生・創造に取り組むことが重要です。
- 新型コロナウイルス感染症をきっかけに、農村への関心が高まっており、都市農村交流やマイクロツーリズムが注目されています。都市との関わりを通じて農村地域の活性化を図るためには、農村地域における受入れ体制の整備や地域資源を活かしたビジネス展開が必要です。
- 農業・農村の多面的機能を発揮するため、大規模地震や激甚化する気象災害に備え、農業用施設等の適切な保全・管理が必要です。

❖ 取組の方向

- ① 「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」などを通じ、その地域ならではの農業や伝統文化、歴史等の地域資源の保全活動を支援するとともに、鳥獣被害対策や生活環境整備等により、住み続けられる魅力的な農村地域づくりを推進します。
- ② 地域資源を活かしたツーリズムや商品開発など、地域のブランド化を通じた都市農村交流やビジネス展開を支援します。
- ③ 農山漁村内で連携した地域ぐるみの誘客の取組を推進するため、中心となる団体等や地域内の担い手の資質向上等を支援します。
- ④ 市町や地域コミュニティと連携し、農業・農村の多面的機能を発揮するための農業用施設等の整備・改修を進めます。

❖ 主な取組

- 多様な主体の参画による農村コミュニティの再生・創造
 - ・ 多様な関係人口を拡大していくため、企業、大学等有する地域の活性化や新たなビジネスを創造するスキルやアイデアを、農村地域と共有できる「都市・農村連携プラットフォーム」を整備しています。【農地保全課】
 - ・ 地方移住や田園回帰志向の高まりなどに対し、農村に人が安心して訪れ、住み続けられるための条件整備として、農業農村インフラの強化を推進しており、2022年度は集落道と営農飲雑用水施設を各1箇所を整備しています。【農地保全課】
 - ・ 野生鳥獣による農作物の被害額を低減するため、市町が実施する侵入防止柵の整備や捕獲に対する報奨金等を支援しています。また、地域の被害対策の中心となる人材の育成や、アンケート調査等を用いた被害対策のモデル地区の設置を推進しています。【食と農の振興課】
- 農村地域の魅力を活用した交流促進
 - ・ ガストロノミーツーリズムの機運醸成を図るため、仕事人と生産者・消費者との連携を強化するフェアや調理師専門学校生を対象とした講座の開催、ポータルサイトにおける情報発信の強化に取り組んでいます。【マーケティング課】
 - ・ 本県固有の地域資源（景観・食・文化）を活用し、近場での新たな魅力や付加価値を創造するため、農村マイクロツーリズムの取組を支援しており、2022年度は3地区でモニターツアーを実施しています。【農地保全課】
 - ・ 農林漁家民宿の開業や運営を支援しています。また、農山漁村滞在型旅行である「農泊」を推進するため、農泊地域づくりアドバイザーの派遣や静岡県観光協会のウェブサイト「ハローナビずおか」を活用した農泊地域の情報発信等を行っています。【観光政策課】
 - ・ 地域や農産物のブランド力向上、産地づくりの担い手の確保・育成を図るため、地域づくり協議会等に対して、地域資源活用研修会等を実施しています。【食と農の振興課】
 - ・ 世界農業遺産「静岡の茶草場農法」で作られたことを証明する「生物多様性保全貢献度表示シール」の利用を促進し、茶草場農法の更なる認知度向上に取り組んでいます。また、茶草場農法実践者の意欲向上を図るため、優れた取組を行っている実践者を表彰しました。「静岡水わさびの伝統栽培」では、多言語ホームページを活用した情報発信や、わさび田に対する保全意識醸成に向けた生物多様性調査を実施しています。【お茶振興課、農芸振興課】

■ 農村地域の防災減災対策の推進

- ・ ため池の決壊による周辺地域への洪水被害を防止するため、防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価を集中的に推進しており、2022年度は43箇所調査を行っています。【農地保全課】
- ・ 内水氾濫被害を軽減する農業用排水機場等の管理の省力化や安全度の向上を図るため、2022年度は、遠隔監視制御システムを導入した排水機場を5箇所整備しています。【農地保全課】
- ・ 洪水調節機能を強化する田んぼダムを取組を促進するため、2022年度は浜松市や袋井市、三島市の水田を実証ほ場として、田んぼダムの導入効果を検証しています。【農地計画課】
- ・ 災害時の迅速な復旧に備えるため、被災時の経済的損失が甚大な人口集中地区（D I D）を含む津波浸水想定区域の地籍調査を最優先で推進しており、令和4年度は27市町及び県森林組合連合会の14.1 K m²において実施しています。【農地計画課】

❖ 計画策定後に生じた課題

- 国際的な往来再開による訪日外国人旅行者の受入に向けた情報発信や体制整備が求められます。【観光政策課】
- 2022年9月に発生した台風15号の豪雨により、わさび田の流出や茶園の崩落などの甚大な被害が発生しており、流域治水の一層の取組が求められます。【農地保全課】

❖ 今後の施策展開

- 観光商談会等への出展、ウェブサイトによる情報発信等のプロモーションや専門家派遣等に取り組めます。【観光政策課】
- 災害復旧工事を進めるとともに、農業用排水機場における遠隔監視制御システムの計画的な導入や、ため池等を活用した洪水調節機能の強化に取り組めます。【農地保全課】

■ 参考資料 静岡県食と農の基本計画2022～2025 指標一覧

方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(1) デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上

区分	指標	基準値	現状値	目標値
成果	農業産出額 (販売農家1戸当たり産出額)	(2020年) 1,887億円 (773万円/戸)	(2021年) 2,084億円 (854万円/戸)	2,400億円 (983万円/戸)
成果	担い手への農地集積面積	(2020年度) 26,512ha	(2021年度) 27,524ha	30,481ha
活動	AOIプロジェクト事業化件数	(2018～2020年度) 累計 22件	(2021年度) 1件	(2022～2025年度) 累計 27件
活動	スマート農業技術を導入している重点支援 経営体の割合	(2021年度) 14.9%	(2022年度) 2023年3月公表予定	55%
活動	農地バンクによる新規集積面積	(2017～2020年度) 累計 1,496ha	(2021年度) 406ha	(2022～2025年度) 累計 1,664ha
活動	全茶園に占める茶のビジネス経営体等が経 営する茶園面積の割合	(2020年) 36.7%	(2021年) 37.1%	43%
活動	生産施設の整備面積(施設園芸拠点の整 備)	(2018～2020年度) 平均4.8ha/年	(2021年度) 7.8ha	毎年度 6.0ha
活動	畜産クラスター等による施設・機械の整備導 入件数	(2020年度) 7件	(2021年度) 6件	毎年度 5件
活動	品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	(2021年度まで) 累計 754ha	(2022年度) 2023年3月公表予定	累計 1,659ha
活動	ICT水田水管理システムの実装化面積	(2020年度まで) —	(2021年度まで) 累計 5ha	累計 350ha
活動	スマート農業に対応した基盤整備面積	(2020年度まで) 累計 385ha	(2021年度まで) 累計 609ha	累計 1,319ha
活動	基幹農業水利施設の更新整備数	(2020年度まで) 累計 22施設	(2021年度まで) 累計 46施設	累計 82施設

(2) 農業生産における環境負荷の軽減

成果	有機農業の取組面積	(2020年度) 418ha	(2021年度) 442ha	620ha
活動	環境負荷軽減技術(IPM等)の導入産地数	(2021年度) 15産地	(2022年度) 2023年3月公表予定	21産地
活動	省エネ機器・資材の導入面積	(2020年度) —	(2021年度) 7.1ha	毎年度 3ha
活動	農業水利施設を活用した小水力発電の導 入量	(2020年度まで) 累計 2,552kW	(2021年度まで) 累計 2,552kW	累計 2,950kW

(3) 次代を担う農業経営体の育成

成果	持続可能な農業経営体数	(2019年) 4,163経営体	(2020年) 3,993経営体	4,400経営体
活動	新規農業法人数	(2020年度) 22法人	(2021年度) 29法人	毎年度 45法人
活動	新規就農者数	(2020年度) 283人	(2021年度) 330人	毎年度 300人
活動	生産が拡大した重点支援経営体数	(2021年度) —	(2022年度) 2023年3月公表予定	(2022～2025年度) 累計 600経営体
活動	認定農業者に占める女性の割合	(2019年度) 5.6%	(2020年度) 6.2%	6.7%

区分	指標	基準値	現状値	目標値
(4) 市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進				
成果	農業生産関連事業の年間販売金額	(2019年度) 1,138億円	(2020年度) 1,003億円	毎年度 1,100億円
成果	しずおか食セレクション販売額	(2020年度) 440億円	(2021年度) 495億円	500億円
成果	県産農林水産品の山の洲3県(山梨県、長野県、新潟県)への流通金額	(2020年度) 41億円	(2021年度) 42億円	50億円
成果	清水港の食料品の輸出額	(2021年) 247億円	(2022年) 2023年3月公表予定	350億円
活動	山の洲でのフェア等販売額	(2020年度) 8,900万円	(2021年度) 1億2,961万円	1億5,000万円
活動	山の洲の量販店等との商談件数	(2020年度) 107件	(2021年度) 74件	200件
活動	「バイ・シズオカ オンラインカタログ」出店数	(2021年度) 150店	(2022年度) 2023年4月公表予定	(2021～2025年度) 累計 500店
活動	農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数	(2017～2020年度) 累計 747件	(2021年度) 181件	(2022～2025年度) 累計 760件
活動	GAP認証取得農場数	(2020年度) 4,122農場	(2021年度) 3,780農場	4,500農場
活動	ChaOIプロジェクトによる商品化件数	(2020年度) 0件	(2021年度) 6件	(2022～2025年度) 累計 16件
活動	輸出事業計画の認定数	(2020年度まで) 累計 5件	(2021年度まで) 累計 7件	累計 20件
活動	海外戦略セミナー・相談会の開催回数	(2020年度) 4回	(2021年度) 9回	毎年度 8回

方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

(1) 人々を惹きつける都づくり

成果	「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	(2021年度) 59%	(2022年度) 51%	70%
成果	緑茶出荷額全国シェア	(2019年度) 55.6%	(2020年度) 56.3%	60%
成果	花き県内流通額	(2019年度) 103億円	(2020年度) 103億円	120億円
活動	「食の都」づくりに関する表彰数	(2018～2021年度) 累計 76個人・団体	(2022年度) 19個人・団体	(2022～2025年度) 累計 70個人・団体
活動	通年で静岡茶愛飲に取り組んでいる小中学校の割合	(2020年度) 62%	(2021年度) 2023年3月公表予定	70%
活動	花育活動受講者数	(2014～2020年度) 平均2,400人	(2021年度) 2,681人	毎年度 2,400人

区分	指標	基準値	現状値	目標値
(2) 美しく活力のある農村の創造				
成果	ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	(2020年度) 73,058人	(2021年度) 75,329人	87,600人
成果	鳥獣による農作物被害額	(2020年度) 297百万円	(2021年度) 240百万円	270百万円
活動	「ふじのくに美しく品格のある邑(登録邑)」による農地保全・活用面積	(2020年度) 17,028ha	(2021年度) 17,403ha	19,500ha
活動	生活環境基盤の整備施設数	(2020年度まで) 累計 5箇所	(2021年度まで) 累計 5箇所	累計 18箇所
活動	鳥獣被害防止対策優先地域を設定し、戦略的対策を実施する市町数	(2020年度) 0市町	(2021年度) 0市町	18市町
活動	農村ツーリズム(景観・食・文化)を推進するデジタルマップ作成数	(2020年度まで) 0邑	(2021年度まで) 累計 30邑	累計 150邑
活動	静岡県農林漁家民宿延べ宿泊者数	(2019年度) 4,363人	(2020年度) 1,754人	5,000人
活動	「静岡の茶草場農法」茶関連商品販売数	(2020年度) 846,330個	(2021年度) 864,762個	975,000個
活動	防災重点農業用ため池の整備数	(2020年度まで) 累計 216箇所	(2021年度まで) 累計 216箇所	累計 346箇所

II 農林事務所の取組状況

静岡県食と農の基本計画 地域計画実施状況報告

『賀茂農林事務所』

1 目標指標の推移

指標名	基準値	現状値	目標値
農業産出額	26 億円 (2019 年)	25 億円 (2020 年)	33 億円 (2025 年)
新規農業法人数	—法人 (2020 年度)	1 法人 (2021 年度)	1 法人 (2025 年度)
担い手への農地集積面積	317ha (2020 年度)	351ha (2021 年度)	365ha (2025 年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計 6ha (2021 年度まで)	2023 年 3 月 公表予定 (2022 年度まで)	累計 16ha (2025 年度まで)
ふじのくに美しく品格のある 邑づくりの参画者数	2,337 人 (2020 年度)	2,572 人 (2021 年度)	3,900 人 (2025 年度)

2 重点プロジェクトの取組状況

(1) «施設園芸等高収益作物産地の維持・拡大»

① 主な取組成果

- ・カーネーションは、生産者が環境制御技術習得を目的に、導入が進んでいる環境モニタリング装置「はかる蔵」の勉強会を開催。
- ・ハウスみかんは栽培研究会を立上げ、垣根仕立て栽培、環境制御技術の研修を実施し、垣根仕立て 1 棟、炭酸ガス発生装置 4 件を新規導入。
- ・いちごの未分化定植技術は現地導入を検討するため、作業時間・生育・収量調査を実施中。
- ・いちご就農希望者の受入体制整備は、受入マニュアル作成に向け先進地事例調査や農業者・関係機関との検討会を実施。
- ・市町と農林が連携し、的確なアドバイスに努めるため、対面(WEB)による就農相談会をプレ開催し、2 名が参加。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
花きの産出額	4 億 2 千万円 (2018 年)	5 億 4 千万円 (2021 年)	4 億 6 千万円 (2025 年)
果実の産出額	6 億 8 千万円 (2019)	6 億 7 千万円 (2021)	7 億 9 千万円 (2025 年)
カーネーションの新技术導入 延べ面積	6.6a (2021 年度)	210a (2022 年度)	105a (2025 年度)
ハウスミカンの垣根仕立て栽培 導入棟数	1 棟 (2020 年度)	3 棟 (2022 年度)	5 棟 (2025 年度)
いちごの 10a 当たり収量	3,664kg (2020 年度)	3,048kg (2022 年度)	4,100kg (2025 年度)
新規就農者	9 人/年 (2020 年度)	3 人/年 (2021 年度)	11 人/年 (2025 年度)

③ 具体的な取組内容

「ハウスみかんの新たな栽培方式とスマート技術の導入による生産性の向上」

- ・ハウスみかん生産者で、垣根仕立て栽培や温度管理方法の習得のため栽培研究会を立ち上げ。
- ・垣根仕立て栽培は、R3年度に収量増、省力化の効果が明らかになり、栽培マニュアルを作成したことから当マニュアルを使って技術の普及を促進。
- ・果実品質向上を図るため、ハウスごとに温度と果実品質の関連性を調査・検討し、温度管理の徹底を指導した結果、秀品率が向上。
- ・生産者が導入希望していた炭酸ガス発生装置について、先進地視察（佐賀県）や勉強会により理解を深め、4名が導入。
- ・栽培研究会により、垣根仕立て栽培、環境制御技術の有効性に理解が進み、導入も始まり、生産性向上へ前進。



④ 来年度の取組方針

- ・モニタリングデータ活用や新技術の導入に向けた調査や研修会の実施。
- ・いちご就農希望者の産地受入方針の決定と就農相談会の本格実施。

(2) «農地の耕作条件整備と多様な担い手の活躍による農地の維持・有効活用»

① 主な取組成果

- ・松崎町小山地区では基盤整備地の活用方法を検討し、全3.7haの耕作者がほぼ決定。
- ・南伊豆町竹麻地区の基盤整備地等に参入希望のある農業法人については、現在の生産状況や施設整備状況等を現地調査により確認し、参入に向けての課題を明確化。
- ・ニューサマーオレンジの省力化技術(カットバック)を、現地指導や研修会により5名(全8名)の生産者が導入。
- ・直売所南伊豆湯の花の研修農場において、農場実習、栽培基礎講座を支援し、4人の研修生が生産物を出荷。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
基盤整備事業の調査計画面積	11.4ha (2020年度)	11.4ha (2021年度)	23.4ha (2025年度)
担い手への農地集積面積	317ha (2020年度)	351ha (2021年度)	365ha (2025年度)
ニューサマーオレンジの省力化技術導入者数	1人 (2020年度)	5人 (2022年度)	10人 (2025年度)
研修を受講して新たに出荷した人数	0人 (2020年度)	4人 (2022年度)	20人 (2025年度)

③ 具体的な取組内容

「直売所を核とした多様な担い手の育成」

- ・直売所湯の花の維持・発展を目指し、出荷希望者を対象に栽培研修、基礎的な座学の講師を、普及指導員が実演し、指導体制整備を支援。
- ・栽培研修の場として、湯の花が研修農場(1箇所,20a)の整備を支援(「ふじのくに農のある暮らし創造事業」を活用)。
- ・年間を通じた研修のノウハウを示すことで、農家主体の研修指導へ移行する道筋を提示。



研修の様子(農業機械の扱い)

- ・研修生4名が野菜を栽培、7品目を販売し、半農半X生活をスタート。

④ 来年度の取組方針

- ・農業法人の参入までのスケジュールの作成を支援。
- ・ニューサマーオレンジ生産者8人に省力化技術の導入を促進。
- ・湯の花主導による研修農場継続を支援。

(3) «魅力あふれる地域資源の維持・活用による交流人口の拡大»

① 主な取組成果

- ・県GT協会伊豆支部に対し、広域でのツーリズム展開に向け、ワークショップを通じて体験プログラムを検討し、モニターツアーの実施を支援。
- ・松崎山葵組合を主体とした「わさびとジオ」のモニターツアーを実施し、秋から早春のツアー開催に向け検討を重ね、ツアーの企画募集を支援。
- ・「ふじのくに美農里プロジェクト」等地域ぐるみの活動を、石部地区等9組織で実施した他、多様な参加者による農地・農業用施設等の保全活動を支援。
- ・鳥獣被害対策実施隊ミーティングを開催し、各市町のモデル集落を選定。3市町では、実施隊主導による住民参加型の講習会を開催。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
新たな体験プログラムの造成数	0プログラム (2020年度)	27プログラム (2022年度)	40プログラム (2025年度)
ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	2,337人 (2020年度)	2,572人 (2021年度)	3,900人 (2025年度)
野生鳥獣による農作物被害金額	2千8百万円 (2020年度)	2千9百万円 (2021年度)	2千6百万円 (2025年度)
被害防止対策モデル集落数	1か所 (2020年度)	6か所 (2022年度)	13か所 (2025年度)

③ 具体的な取組内容

「ジオと組み合わせたツアー造成及び持続可能な地域の運営体制の構築」

- ・松崎町池代の住民に「地域資源を活かしたツーリズム」と「ジオ」について説明会を開催し、住民の意識醸成を促進。
- ・モニターツアー開催に向けた検討を重ね、5月16日に旅行会社、学生をモニターとしてツアーを実施。
- ・ツアー募集や販売等について、旅行会社、観光協会から情報収集をするとともに協力を依頼。
- ・11月5日に旅行会社を通じてツアー募集したが、参加者なし。参加者が得られなかった理由を検討し、3月にツアー募集する予定。



④ 来年度の取組方針

- ・魅力あるツアーの造成と持続可能なツアー実施体制の構築。
- ・鳥獣被害対策を実施するモデル集落での取組を支援し、住民参加型の活動を強化。

静岡県食と農の基本計画 地域計画実施状況報告

『東部農林事務所』

1 目標指標の推移

指標名	基準値	現状値	目標値
農業産出額	265 億円 (2019 年)	256 億円 (2020 年)	283 億円 (2025 年)
新規農業法人数	- (2020 年度)	-法人 (2021 年度)	6 法人/年度 (2025 年度)
担い手への農地集積面積	2,772ha (2020 年度)	2,779ha (2021 年度)	3,186ha (2025 年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	158ha (2021 年度まで)	2023 年 3 月 公表予定 (2022 年度まで)	265ha (2025 年度まで)
ふじのくに美しく品格のある 邑づくりの参画者数	6,533 人 (2020 年度)	6,744 人 (2021 年度)	8,620 人 (2025 年度)

2 重点プロジェクトの取組状況

(1) «スマート農業等先端技術の導入による施設園芸の生産性向上»

① 主な取組成果

・いちご、ミニトマト等の生産性向上。

①ミニトマトの青枯れ病実態調査と土壌還元消毒展示ほ2か所設置。

②栽培環境をモニタリングする装置を導入したいちご生産者5戸に対し、多収農家の施肥管理と低温管理技術を導入。

③AOI-PARCの開発技術を導入した経営収支を2作目、各1事例調査。

・大規模施設園芸団地の整備による施設野菜の生産性向上。

・新規導入品目の生産性向上。

①マーガレット新系統の現地実証を行い、特性を調査。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
JA ふじ伊豆（伊豆の国果菜委員会）トマト出荷量	2,157t (2020 年度)	2,004t (2021 年度)	2,300t (2025 年度)
JA ふじ伊豆（伊豆の国苺委員会）いちご出荷量	1,197t (2020 年度)	1,249t (2021 年度)	1,270t (2025 年度)
大規模施設園芸団地の施設整備面積	8ha (2021 年度)	13.3ha (2022 年度見込)	17ha (2025 年度)
マーガレット新系統の生産量	0 鉢 (2021 年度)	1.4 万鉢 (2022 年度見込)	1.5 万鉢 (2025 年度)

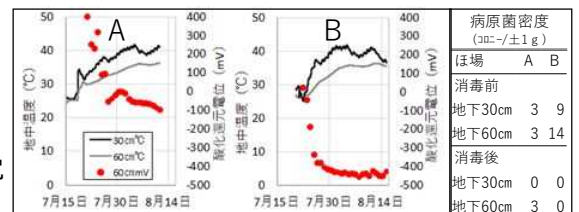
③ 具体的な取組内容

「難防除病害と言われるミニトマト青枯れ病における土壌を還元状態とする消毒の効果を確認」

・発生のアンケート調査、土壌還元消毒の実態を調査。

★集計結果から、青枯れ病の発病が見られた生産者は、令和3年度が60%、令和4年度が25%であった。

★土壌還元消毒では、効果の指標とされている地中温度（地下30cmで30℃以上）に達していても、酸化還元電位が高く、病原菌が残存したほ場も確認された。



- 「新品目鉢物「ビジューマム」の安定生産に目処」
- ・展示ほを設け、良い挿し穂をより多く採取するための、親株の摘芯時期や挿し穂に適した培土を明らかにした(写真1, 2)。
 - ★栽培マニュアルが完成し、良質で安定的にビジューマムを生産する目処が立った。



- ④ 来年度の取組方針
- ・ミニトマト青枯病 土壌還元消毒の効果を高める還元状況の調査。
 - ・いちご 低温管理と施肥管理の組み合わせの評価。
 - ・GABA 機能性表示後のソフトケールの経営調査。
 - ・大規模施設園芸団地 II期工事計画策定。
 - ・ビジューマム 栽培マニュアルの活用による生産量増加。

(2) «規模拡大や生産効率の向上による土地利用型作物の経営強化»

- ① 主な取組成果
- ・西浦みかんの産地構造改革(園地集積の推進)
 - ①205名の生産者に対してアンケートによる意向調査を行い、その結果をもとに主要な集落における園地の将来動向に関する話し合いや、新たな担い手へ集積する候補農地の調査を行った。
 - ②基盤整備構想図を用いた地元説明会を開催した。
 - ・水稲省力化のための実証圃の設置、効果調査を行った。
(グランドカバープランツ、ICT水管理、ドローン防除)
 - ・農業法人を担い手とする沼津市浮島北部の茶園、伊豆の国市長ヶ原の野菜畑の基盤整備に向けて構想設計、地権者説明を行った。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
柑橘の生産額	13億円 (2020年度)	12億円 (2021年度)	14億円 (2025年度)
農業用ドローンの導入面積	72ha (2021年度)	88.2ha (2022年度)	100ha (2025年度)
大規模稲作農家農地集積面積	0.9ha (2021年度)	23.3ha (2022年度)	16ha (2025年度)
茶園整備面積	0ha (2021年度)	0ha (2022年度)	3.6ha (2025年度)

③ 具体的な取組内容

- 「西浦みかん園地の将来動向を見える化、農地集積と産地を支える人の議論が本格化!!」
- ・一筆ごとのアンケートを実施し、産地の8割にあたる301haの園地の将来動向をGISにより見える化した(図1)。
 - ★今後、担い手に貸し出す候補農地として186筆45haが判明。今後はこの農地の貸出意向、圃場条件をリスト化することにより、JA、市が主体となった集積を推進していく。
 - ・9集落で地図を見ながらの話し合いを実施し、生産者からは残すべき農地に関する意見や、ニューファーマー等担い手育成の必要性など、様々な意見が出された(写真1)。
 - ★指導農家2名を選定し、JA主体のニューファーマー受入組織を設立。今後は貸出候補農地の情報を活用し、

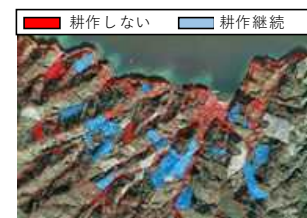


図1



写真1

成園として貸出すことにより、担い手を育成していく。

- ★産地のリーダーや担い手の意見が見える化。
今後の選果場整備計画の策定に弾み。

④ 来年度の取組方針

- ・主要な集落における地域計画の作成により農地集積を進め、基盤整備や省力化技術などの実証により、果樹・茶・水稻の経営強化を進める。

(3) «環境に配慮した生産方式の導入推進»

① 主な取組成果

- ・資源循環型農業の産地づくり推進。
資源循環型農業を推進する情報連絡会を設置するとともに、函南町における推進組織の設立支援を行った。
- ・耕畜連携システムの構築。
堆肥利用の理解を深める研修会を開催するとともに、堆肥実演会や堆肥実証ほの設置により、堆肥の投入方法や有効性を検証した。
- ・イノベーションを活用した環境に配慮した生産方式の導入。
ドローンによる水稻のスクミリングガイ防除実証ほの設置。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
環境に配慮した生産方式導入面積	127ha (2020年度)	226ha (2022年度)	152ha (2025年度)
有機農業取組経営体数	22経営体 (2020年度)	31経営体 (2022年度)	26経営体 (2025年度)

③ 具体的な取組内容

「茶と畜産農家の連携による堆肥の利用に向けた課題を確認」

- ・堆肥散布機の実演会を開催し、散布機への投入方法を検討した（写真1）。
★フレコンバック（ユニック、フォークリフト）とそれ以外（ローダー、コンテナ、パワーショベル）を用いた堆肥散布の作業時間と作業者の労力負担について把握した。
- ・茶と畜産農家の連携による堆肥利用に向けた意見交換会を開催した。
★堆肥散布機の導入が難しい茶農家が、堆肥のペレット化を望んでいる。堆肥ペレットの試作により堆肥の水分率を20%程度に下げたことや、粗大有機物を取り除くことが必要になったことがわかった。



写真1

④ 来年度の取組方針

- ・管内市町の資源循環型農業の推進に向けた組織づくりを行う。（御殿場市、函南町等）
- ・畜産農家と茶農家の連携による地域での堆肥利用システムの構築と、茶以外の作物への堆肥利用の検討。
- ・水稻の防除や施肥等に関して環境に配慮した生産方式の導入に向けた実証ほの設置。

(4) «地域資源を活かした農村地域の活性化»

① 主な取組成果

・地域資源を活かした交流の促進

①農家民宿における地元食材を活用した献立メニュー開発のため、実施者に対して料理講習を2回開催した。

②わさびを活かした交流の拡大に向け、わさびの郷構想推進協議会に5回参加し、整備案の作成・決定を支援した。

・地域農産物の付加価値向上

①農商工連携を推進するための会議を1回開催するとともに、経営体が取り組む6次化支援のため専門家を5回派遣した。

②GAP等認証の取得を促すため、GAP研修会を3回開催するとともに新規認証取得者11人を支援した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
農林漁家民宿・宿泊者数	196人 (2020年度)	84人 (2021年度)	650人 (2025年度)
しずおか食セレクション認定品数	30品 (2021年度)	32品 (2022年度)	38品 (2025年度)
ふじのくに新商品セレクション入賞数	42品 (2021年度)	47品 (2022年度)	累計50品 (2025年度)
GAP等認証の取得数	48件 (2021年度)	56件 (2022年度)	累計60件 (2025年度)

③ 具体的な取組内容

「農泊における地元食材を活用した献立メニューを開発」

- ・御殿場市の農泊の魅力向上を図るため、農家民宿で栽培している季節の野菜等を活用した料理講習会を開催(写真1)。

★今まで実施したことのない調理や盛り付け方法を学び、自ら収穫したカボチャを丸ごとオーブンで焼くといった、体験を交えた新たなメニューが開発された。



写真1

「わさびを活かした交流の拡大に向け情報発信の拠点施設整備案が決定」

- ・伊豆市わさびの郷構想に基づく拠点施設整備に向け協議会のワーキングや総会に参画(写真2)。

★映像や展示でわさびの伝統的な栽培を学ぶ博物館機能、わさびの購入・飲食・体験施設を紹介する案内機能等を有する施設の整備案を決定した。



写真2

④ 来年度の取組方針

- ・農家民宿の再開意欲向上を図るため、各種支援を実施する。
- ・わさびの郷拠点施設の活用に向けた計画策定を支援する。
- ・農商工連携及び6次産業化の支援により農産物の付加価値向上を図る。
- ・GAPへの理解促進を図ることにより新たな認証取得を促す。

静岡県食と農の基本計画 地域計画実施状況報告

『富士農林事務所』

1 目標指標の推移

指標名	基準値	現状値	目標値
農業産出額	261 億円 (2019 年)	251 億円 (2020 年)	358 億円 (2025 年)
新規農業法人数	6 法人 (2020 年度)	6 法人 (2021 年度)	3 法人/年 (2025 年度)
担い手への農地集積面積	1,881ha (2020 年度)	1,918ha (2021 年度)	2,163ha (2025 年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計 17ha (2021 年度まで)	2023 年 3 月 公表予定 (2022 年度まで)	累計 56ha (2025 年度まで)
ふじのくに美しく品格のある 邑づくりの参画者数	5,108 人 (2020 年度)	5,525 人 (2021 年度)	6,780 人 (2025 年度)

2 重点プロジェクトの取組状況

(1) «未来につながる生産基盤の整備と担い手確保»

① 主な取組成果

- ・各市での推進チーム会議・打合せ等開催（富士宮市 5 回、富士市 4 回）や地域の話し合い等により、2 地区の人・農地プランの実質化が図られた。
- ・事業を活用し、8 地区 1.6 ha の荒廃農地が再生され、担い手への農地集積が進んだ。
- ・富士宮地区において、新規就農者の研修受入体制の整備について関係機関の合意が得られ、指導農家の調整を進めている。
- ・富士市江尾地区や間門地区では、規模拡大を志向する地区外の茶業の担い手を核とした基盤整備が進められ、約 25ha が農地中間管理事業を活用して集積される見込み。
- ・茶園整備では、江尾地区において、区画整理に先立つ防災工事に着手し、間門地区 6.5ha が新規事業着手した。また、茶園の農地集積の加速化を図る定額助成事業を大淵地内で 1.8ha 実施した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
農地バンクによる新規集積面積	210ha (2020 年度)	305.81 ha (2021 年度)	400ha (2025 年度)
農地の基盤整備面積	17.2ha (2020 年度)	25.5ha (2022 年度見込)	56.2ha (2025 年度)

③ 具体的な取組内容

「地域計画のモデル地区である猪之頭地区の取組」

- ・富士宮市猪之頭地区では、約 77.2ha の農地について、人・農地プランの実質化を進めた。
- ・当該地区では専業農家の他、移住者等の兼業で農業に取り組む者が存在し、各々の経営状況に応じた農地利用の意向があることから、多様な担い手による農地の維持を目指す。
- ・富士宮市では、本年度、当地区を地域計画策定のモデル地区に選定して、目標地図等の作成に取り組んでいる。



④ 来年度の取組方針

- ・協議の場を活用した区域における農業の将来のあり方に関する意見集約と地域計画策定の推進。
- ・新規就農者募集に向けた研修プログラム検討等、連絡会の体制づくり。
- ・杉田地区、上野地区の新規事業化を推進。

(2) «産地の中核を担う経営体の育成»

① 主な取組成果

- ・畜産経営体に対する個別支援により、46 経営体が施設整備等の経営改善や経営移譲に取り組み、1 経営体が国庫事業の申請にむけた整備計画を作成。
- ・畜産クラスター事業の活用により、家畜福祉に対応した鶏舎、品質向上やペレット化を可能とする堆肥化処理施設等を整備。
- ・茶農家の需要に応じた生産構造への転換や畜産農家の規模拡大等の持続的な経営発展を推進するため、「富士山麓堆肥利用促進協議会」を設立、堆肥利用のマッチングや散布・流通方法等について検討。
- ・茶園整備では、江尾地区において、区画整理に先立つ防災工事に着手し、間門地区 6.5ha が新規事業着手。また、茶園の農地集積の加速化を図る定額助成事業を大淵地内で 1.8ha 実施。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
畜産経営体の産出額増加	—	1.2 億円 (2022 年度見込)	10 億円 (2025 年度)
畜産クラスター等による施設・機械の整備導入件数	1 件 (2020 年度)	1 件 (2022 年度見込)	10 件 (2025 年度)
茶園の整備面積	17.2ha (2020 年度)	25.5ha (2022 年度見込)	29ha (2025 年度)

③ 具体的な取組内容

「堆肥散布機への効率的な投入方法等の検討」

- ・茶園での堆肥施用時に課題となる散布機への投入方法について、労働性、コスト等について検討を行った。
- ・コンテナによる人力投入はコスト面に優れる一方で、労働負担が大きく、機械の活用により効率化できるもの的高額な導入費用が課題となる。
- ・また、茶農家から強く要望が出ている、肥料散布機で使用できるペレット化について、乳牛の堆肥で試作を実施した。
- ・一定条件(粗大有機物の除去、水分率 20%以下)でペレット化可能であることを確認したが、肥料成分の高い他畜種の混合等、使いやすい堆肥について、更に検証を行う。

投入方法別の作業時間、作業強度、コストの比較

箱姿	堆肥散布機へ投入する手段	投入に係る時間	心拍数変化(拍/分)	費用(万円)
バツ積み	バケットローダー	1分7秒	111→114	380
	コンテナ(人力)	7分6秒	99→140	2
	パワーショベル	4分40秒	117→115	430
フレコン詰め	ユニック(クレーン)付きトラクタ	11分37秒	101→99	440
	フォークリフト	3分56秒	107→98	110
	ユニック付き堆肥散布機	2分16秒	114→116	600

* 以外は、堆肥散布機の導入費用を含まない

④ 来年度の取組方針

- ・専門家派遣等を通じた経営体の経営改善計画等の作成支援。
- ・畜産・茶農家相互にメリットのあるマッチングの推進。
- ・堆肥のペレット化検討。

(3) «先端技術や地域資源を活かした産地強化»

① 主な取組成果

- ・環境制御機器を導入したイチゴのほ場巡回(9回)、環境制御セミナー(3回)を実施し、データを活用した単収増加に取り組んだ。
- ・キャベツの全自動定植機の実演会やほ場巡回を通じて露地野菜における機械化体系の導入を進めている。
- ・水田自動給水栓のトライアルリースを2地区6箇所を実施し、導入に向けた検証を行った。

- ・露地野菜等の導入について現地検討会を3回実施し、2経営体が新規品目（ブロッコリー、コマツナ、白菜等）に取り組む予定。
- ・富士宮市杉田地区では、茶園の畑地転換整備に向けて地元調整。
- ・有機農業先進地視察やGAP研修会、情報提供により環境保全型農業の推進を図った。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
富士宮市イチゴ生産者の販売額	197 百万円 (2020 年度)	224 百万円 (2021 年度)	270 百万円 (2025 年度)
I C T 水田水管理システムの導入面積	0ha (2020 年度)	0ha (2022 年度見込)	20ha (2025 年度)
新規に露地野菜等の品目を導入する経営体数	-	2 経営体 (2022 年度見込)	8 経営体 (2025 年度)

③ 具体的な取組内容

「加工用キャベツにおけるスマート農業の導入推進」

- ・富士宮地区において加工キャベツの機械化体系の導入を推進している。
- ・令和4年4月、キャベツ等の加工野菜を栽培している8人でJAふじ伊豆富士宮加工野菜部会が設立された。
- ・部会ではキャベツの定植作業を効率化するため、本年度、全自動移植機を導入した。
- ・全自動移植機は半自動移植機に比べ、約2倍のスピードで作業できることから、作業の効率化による生産性の向上が期待される。
- ・今冬キャベツは生産者6人で作付面積428a、11月下旬～2月に約150tの出荷が見込まれる。



④ 来年度の取組方針

- ・いちご施設の環境データシェアリングを活用した栽培管理の支援。
- ・加工用キャベツにおけるスマート農機の導入効果確認と活用推進。
- ・水田自動給水栓の効果を検証した結果、機器の冠水等の課題が明確となったため、改善案をR5に検討。

(4) «美しく活力のある農村の創造»

① 主な取組成果

- ・美農里プロジェクトの新規取組として猪之頭、狩宿両地区のR6からの交付金対象化を目指し、調整を進めた。
- ・一社一村しずおか運動への認定を目指し、大淵笹場地区と伊藤園の茶園保全、内房地区とIAIの景観保全活動を支援した。
- ・美しく品格のある邑「天子ヶ岳の里」が、日本大学学生との協働活動を評価され、連合奨励賞の顕彰を受けた。
- ・農村地域の防災減災対策推進のため、防災重点農業用ため池である田貫湖でため池整備事業に着手し、緊急放流施設の設計を行った。
- ・被害額の大きいシカの被害防止対策のため、各市の鳥獣被害防止対策実施隊員等を対象とした鳥獣被害対策研修会を1月に実施した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	5,108人 (2025年度)	5,736人 (2022年度見込)	6,780人 (2025年度)
防災重点農業用ため池、防災ダムの整備数	2箇所 (2020年度まで)	3箇所 (2022年度見込)	5箇所 (2025年度)
鳥獣被害防止対策優先地域を設定し、戦略的対策を実施する市	-	0市 (2022年度見込)	1市 (2025年度)

③ 具体的な取組内容

「邑づくり参画者を増やす取り組み」

- ・トヨタカローラ静岡と協働し、邑の特産品を販売する邑マルシェを開催した。集客数：400人（4回合計）
- ・内房地区とIAIの共同活動を支援するため、再生デザイン事業にて移動式販売所を作り、地域の祭りで活用した。集客数：300人
- ・「つなぐ棚田遺産」に認定された「平成棚田」で、竹灯ろう祭りを令和5年3月に実施予定。集客数：1,000人（見込み）



内房地区の秋祭り
～ざる菊とクラフトマルシェ～
で活用される移動式販売所

④ 来年度の取組方針

- ・美農里プロジェクトの新規取組2組織のための事務手続きを進める。
- ・朝霧地域の「美しく品格のある邑」登録を目指し、地域との調整を進める。

静岡県食と農の基本計画 地域計画実施状況報告

『中部農林事務所』

1 目標指標の推移

指標名	基準値	現状値	目標値
農業産出額	154 億円 (2019 年)	146 億円 (2020 年)	181 億円 (2025 年)
新規農業法人数	一法人 (2020 年度)	1 法人 (2021 年度)	毎年度 3 法人 (2025 年度)
担い手への農地集積面積	1,716ha (2020 年度)	1,747ha (2021 年度)	1,973ha (2025 年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計 45ha (2021 年度まで)	2023 年 3 月 公表予定 (2022 年度まで)	累計 110ha (2025 年度まで)
ふじのくに美しく品格のある 邑づくりの参画者数	6,489 人 (2020 年度)	6,786 人 (2021 年度)	8,750 人 (2025 年度)

2 重点プロジェクトの取組状況

(1) «次世代に継ぐ柑橘産地の生産性向上»

① 主な取組成果

- ・新丹谷基盤整備地区において、地域計画策定のための営農意向調査を実施。
- ・ドローンによる農薬散布作業、及び運搬補助ロボットを利用した収穫作業のスマート化について実証。
- ・温州みかんにおける連年安定結実と栽培管理作業の省力化を目的とした半樹交互結実栽培の実証ほを設置し、隔年結果の予防効果や摘果・剪定作業時間の削減効果を確認。
- ・高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備事業（畑総等）を 6 地区で実施し、茂畑、矢部 2 期（R2）、令和加瀬沢（R3）の 3 地区で事業完了。
- ・畑総事業における船越地区の令和 5 年度新規採択に向けて、地元推進委員会等関係機関と事業計画策定等の調整を行い、採択申請書を提出。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
柑橘販売金額	14 億 9 千万円 (2020 年)	－ (2022 年見込)	20 億円 (2025 年)
基盤整備事業化面積	10.9ha (2020 年)	10.9ha (2022 年見込)	30.9ha (2025 年)

③ 具体的な取組内容

「ドローンによる省力的防除技術の検証」

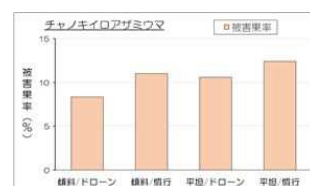
- ・柑橘栽培における防除作業のスマート化をめざし、青島温州をモデルとして、傾斜地および平坦地におけるドローン散布の防除効果と作業時間について調査。
- ・黒点病およびチャノキアザミウマの防除において、ドローン散布は動噴散布と同等の防除効果を確認。
- ・ドローン散布により農薬散布時間は、傾斜地において 65%削減、平坦地において 80%削減。



ドローンによる農薬散布



農薬の付着程度



チャノキアザミウマ防除における慣行方法との比較

④ 来年度の取組方針

- ・地域計画の作成、半樹交互結実栽培の実証、ドローンによる年間防除体系の検討、基盤整備事業の継続。

(2) «オクシズ茶業経営体の持続可能な経営の推進»

① 主な取組成果

- ・7名の自園自製自販農家が、製品の特徴を消費者目線で見える化したポジショニングマップを作成し、イベント等で活用。
- ・大手紅茶製造販売業者や和紅茶の専門家の協力を得ながら、和紅茶生産者が品質改善に取り組み、取引の拡大や販路を開拓。
- ・輸出を希望する生産者の課題を聞き取り調査するとともに、輸出用有機転換茶園の生育状況を調査。
- ・地域の茶業を支える茶経営体の経営改善にむけた、雇用管理体制の整備や作業記録ツールの導入を支援。
- ・東豊田地区において、農地中間管理機構関連農地整備事業の推進を図り、池田地区では工事着手、国吉田地区では測量を実施。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
紅茶・半発酵茶生産量	15t (2020年)	12t (2021年)	20t (2025年)
基盤整備事業化面積	13.3ha (2020年)	35.8ha (2022年見込)	69.3ha (2025年)

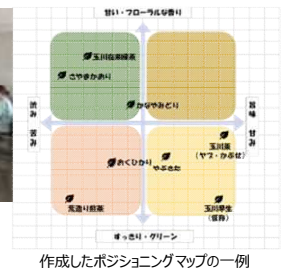
③ 具体的な取組内容

「特色を生かした販売促進支援」

- ・直接販売の拡大にむけて、茶製品の特徴を消費者とコミュニケーションできるツール（ポジショニングマップ）の作成を自園自製自販農家に呼びかけ。
- ・令和4年度は、マーケティング専門家や日本茶インストラクターを講師としたポジショニングマップ作成講座を開催(計4回)し、5名の農家が受講。
- ・作成したポジショニングマップを、イベント販売やECサイト、商談会で活用するほか、生産計画（品種選定や商品開発）にも反映。



マップ作成研修会の様子



作成したポジショニングマップの一例

④ 来年度の取組方針

- ・地域の茶業を支える茶経営体の茶業経営を持続させるため、経営計画の策定や課題解決の支援を実施。
- ・販路開拓につながるポジショニングマップ作成について対象を拡大して取り組むとともに、既作成者の活用拡大支援を実施。

(3) «いちご、わさび等園芸作物の産地強化»

① 主な取組成果

- ・栽培技術の向上を図るため環境モニタリング機器等を活用したいちご栽培勉強会を開催(年3回実施)。
- ・いちご優良種苗確保対策として、未分化定植本ぼ増殖法を新たに3名の生産者が導入(2名・22a(R3)→5名・64a(R4))。
- ・わさび二次苗生産施設では、親株(メリクロン苗)の採苗期間を延長するため、前年度に定植した親株の夏越し方法を検討。
- ・農協地域受入連絡会が、いちご、わさび、えだまめの品目でそれぞれ1名ずつ、非農家出身者

のための就農研修を開始。

- ・新規就農者 13 名に対し、巡回やセミナーで定着をフォロー。
- ・東豊田地区の基盤整備にかかる換地計画を策定し、工事を発注。いちご生産者は入植は令和 6 年度以降を予定。
- ・三保地区では、施設園芸の規模拡大を図るため、産地内の担い手を中心に基盤整備方針を検討中。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
新規就農者	0 名 (2020 年)	3 名 (2022 年見込)	8 名 (2025 年)
基盤整備事業化面積	0 ha (2020 年)	0 ha (2022 年見込)	10ha (2025 年)

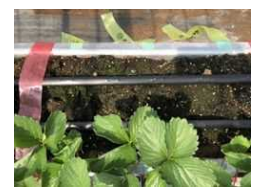
③ 具体的な取組内容

「スマート農業技術等による生産性向上」

- ・次世代施設園芸デジタル化支援事業を活用し、環境モニタリング機器を新たに 9 名のいちご生産者の圃場に設置。
- ・栽培コンサルタントを助言者として、温度及び CO2 のモニタリングデータを利用した環境管理方法を学習。
- ・また、いちご苗の炭疽病の発生の回避や定植労力の分散を目的に、未分化定植本ほ増殖法の導入を推進。次年度以降も導入面積の拡大が見込まれる。



いちご栽培勉強会
(環境モニタリング機器)



いちご未分化本ほ増殖法
(上側の畝には、下側の苗からランナーが伸びる)

④ 来年度の取組方針

- ・環境モニタリングデータを活用した栽培管理の改善により増収を図る。
- ・わさび二次増殖苗施設において、夏越し親株の活用等により、採苗本数の増加を図る。

(4) «地域資源の保全と有効活用によるオクシズの活性化»

① 主な取組成果

- ・高齢化が進む農村活性化施設が地元女性と事業承継のための意見を交換。
- ・SNS 研修会を受講した農村活性化施設のうち、2 つの施設が新たに Twitter を使った情報発信を準備。
- ・販売額の増加が課題となっている 4 つの活性化施設が、専門家の協力により既存商品を改良、また 3 施設が連携し味噌のセット商品を試作。
- ・依峰集落農家を対象にした鳥獣被害対策講習会を実施し、実地指導により防護柵等の設置方法を改善。
- ・大川地区でデザイン事業、西里地区でマイクロツーリズムを実施。基盤整備事業の説明会の際、美農里や邑を推進。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
活性化施設の販売額	192,354 千円 (2020 年度)	178,738 千円 (2021 年度)	211,589 千円 (2025 年度)
鳥獣による農作物被害額	71,434 千円 (2020)	57,068 千円 (2021 年度)	64,219 千円 (2025 年度)
登録邑による目標農地保全・活用面積	1,351ha (2020 年)	1,422ha (2022 年)	1,640ha (2025 年)

③ 具体的な取組内容

「地元農産物を使ったカレーメニューの開発支援」

- ・ 清水区西里の活性化施設(森のジェラートCOMO)が、地元の雑穀や野菜を食材にしたカレーメニューを試作。
- ・ 中山間の地域引力創出支援事業を活用して市内カレー店シェフを招き、既存レシピを見直し。
- ・ 調理工程、材料数の削減による、調理時間の短縮(1/6)、従事者の1人化、原材料費の抑制が実現。
- ・ R4年秋に試験販売で、お客様から好評価であったため、R5年春から販売開始。



左上：調理工程指導の様子
右上：器・盛り付けの検討の様子
左下：研修会の様子
右下：広報用写真撮影の様子

④ 来年度の取組方針

- ・ 農村活性化施設の経営改善や新商品・新メニューの開発、セット商品の改良等を行う。
- ・ 鳥獣害対策では、俵峰地区でフォローアップを図るとともに、別の地区で被害防止の啓発を図る。
- ・ 美農里プロジェクト組織及び美しく品格のある邑への活動支援及び新規登録に向けた普及活動を継続する。

静岡県食と農の基本計画 地域計画実施状況報告

『志太榛原農林事務所』

1 目標指標の推移

指標名	基準値	現状値	目標値
農業産出額	265 億円 (2019 年)	236 億円 (2020 年)	331 億円 (2025 年)
新規農業法人数	1 法人 (2020 年度)	2 法人 (2021 年度)	7 法人 (毎年度)
担い手への農地集積面積	5,361ha (2020 年度)	5,628ha (2021 年度)	6,163ha (2025 年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計 154ha (2021 年度まで)	2023 年 3 月 公表予定 (2022 年度まで)	累計 344ha (2025 年度まで)
ふじのくに美しく品格のある 邑づくりの参画者数	9,136 人 (2020 年度)	9,438 人 (2021 年度)	10,860 人 (2025 年度)

2 重点プロジェクトの取組状況

(1) «地域特性を活かした茶生産体制の再構築と持続可能な経営体育成»

① 主な取組成果

- ・ JA と連携してドリンク原料生産志向経営体の計画策定を支援。
- ・ H29 以降 27 経営体で、ドリンク原料茶生産に必要な機械整備を支援。
- ・ 川根本町北部・南部で地域茶業の核となる組織が形成。
- ・ 高付加価値茶（てん茶、有機茶、ギャバロン茶）の生産・品質向上及びてん茶生産施設整備(3 工場)を支援。
- ・ 牧之原市、島田市及び藤枝市計 4 地区において基盤整備計画策定に向けて検討を実施中。
- ・ 果樹産地活性化に向けた意見交換会及びアンケート調査を実施したほか、茶から果樹への転換支援を実施。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
大量需要に対応した茶工場 の販売額	2,351 百万円 (2020 年度)	3,435 百万円 (2022 年度見込)	3,700 百万円 (2025 年度)
中山間地域の基幹となる担い手 の経営面積	42ha (2020 年度)	42ha (2022 年度見込)	60ha (2025 年度)
高付加価値茶生産量	584t (2020 年度)	664t (2022 年度見込)	786t (2025 年度)
基盤整備（区画整理等）の事業化 面積	46.8ha (2020 年度)	75.5ha (2022 年度見込)	147.1ha (2025 年度)
茶から果樹への転換面積	1.60ha (2020 年度)	2.78ha (2022 年度見込)	3.78ha (2025 年度)

③ 具体的な取組内容

「新規導入有機てん茶生産経営体の経営改善」

- ・ A 経営体は、国庫補助事業を活用し有機てん茶生産施設を整備。
- ・ 当所は、A 経営体に対し、茶業研究センターと連携した生産技術向上支援、専門家派遣事業を活用した雇用労務体制整備等の経営改善支援を実施。
- ・ 品質向上や生産拡大等により販売金額が R2 から R4 にかけて約 3 倍に増加。



てん茶工場

- ④ 来年度の取組方針
- ・ドリンク向け等大量需要に応じた生産体制整備(施設整備等支援)。
 - ・中山間茶生産地域を担う組織体制整備(経営計画・施設整備支援)。
 - ・高付加価値茶生産支援(品質向上・生産安定技術、施設整備支援)。

(2) «水田を活用した土地利用型農業の生産性向上»

① 主な取組成果

- ・人・農地プランを実質化した藤枝市平島地区、牧之原市中地区において、令和6年度末までの地域計画策定を目指し、地区での協議会活動を支援した。
- ・大規模稲作農家の作業分散につながる水稲乾田直播は42ha、需要の高い戦略作物であるビール大麦は10.9haに普及拡大した。
- ・肥料価格高騰対策となる耕蜂連携(耕種農家と養蜂業者の連携)の手法によるレンゲ(緑肥)の播種を推進しており、令和4年度の取組面積は5.8haとなった。
- ・JAハイナンレタス委員会でJ-GAP認証取得を目指している会員の活動を支援するとともに、経営改善を志向している支援経営体に経営課題等を聞き取り調査した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
乾田直播栽培面積	0ha (2020年度)	42ha (2022年度)	36ha (2025年度)
戦略作物栽培面積	68ha (2020年度)	86ha (2021年度)	85ha (2025年度)
レタス作付延面積	140ha (2020年度)	130ha (2021年度)	150ha (2025年度)

③ 具体的な取組内容

「ガイアフロー(株)と連携したビール大麦の生産拡大」

- ・栽培講習会を開催し、栽培管理を徹底することで、ガイアフロー(株)が要望する品質の大麦の供給が実現。
- ・県内で初めてビール大麦の生育調査データを収集するとともに、水田の作付体系別の収支予想を作成し、大麦の導入が経営体の収益向上につながることを確認。
- ・ガイアフロー(株)の需要に応じて、令和5年産大麦の生産面積は14.3ha(前年比131%)まで拡大。



ビール大麦

表 ビール大麦生産面積の推移

年度	R 2	R 3	R 4	R 5 (見込み)
面積	8.0ha	10.9ha	10.9ha	14.3ha

④ 来年度の取組方針

- ・水稲乾田直播実証ほ設置による技術モデルの確立。
- ・耕蜂連携の体制強化(マッチング支援による面積拡大、実証ほの設置)。

(3) «次代を担う経営体育成と先端技術を活用した施設園芸の生産性の向上»

① 主な取組成果

- ・榛南地域受入連絡会において、新たにイチゴ農家2戸をがんばる新農業人支援事業の受入農家とした。
- ・新規就農者、参入者を対象に、イチゴ基礎講座を10回開催した。
- ・次世代デジタル化支援事業を活用し、R4年に複合環境制御装置がイチゴ3戸、45aで導入され、省力化が図られた。
- ・R4年度みどりの食料システム戦略交付金を活用し、天敵アブラバチと温存作物が10戸、UVBが2戸で導入され、防除回数が低減された。
- ・日射比例給液装置が高設3戸76aで導入され、化学肥料の使用量が削減された。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
イチゴ新規就農者数	15人 (2021年度)	20人 (2022年度)	30人 (2025年度)
複合環境制御装置導入面積	163a (2021年度)	198a (2022年度見込)	307a (2025年度)
規模拡大した施設園芸経営体数	5経営体 (2021年度)	6経営体 (2022年度)	10経営体 (2025年度)
I P M導入面積	13.5ha (2021年度)	13.8ha (2022年度)	15.3ha (2025年度)
化学肥料の削減面積	24a (2021年度)	100a (2022年度)	216a (2025年度)

③ 具体的な取組内容

「イチゴ高設栽培における日射比例給液の導入」

- ・令和3年度県内で初めて、日射比例給液方式がイチゴ（育苗ほと本ほの同時使用）に導入された。
- ・タイマー方式に比べ、日射比例方式の給液回数は育苗ほで27.3%、本ほで17.3%削減された。
- ・令和3年度は、新規参入者2戸（24a）で導入された。
- ・令和4年度は、規模拡大農家3戸（76a）で新たに導入された。
- ・令和5年度は、新規就農者4戸（51a）に導入予定である。

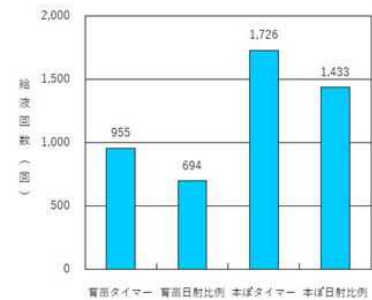


図1 タイマー式と日射比例式の給液回数の比較

④ 来年度の取組方針

- ・複合環境制御装置導入者の生産性向上。
- ・I P M、肥料低減技術の導入推進。

(4) «地域資源を活かした交流拡大等による活力ある農村の創造»

① 主な取組成果

- ・モニターツアーのブラッシュアップを図り、旅行商品2プランを提案した。
- ・川根本町地名地区を受入モデル地区として、受入可能な家庭の申請書の作成指導を行った。
- ・川根本町久野脇地区の体験農園の運営が開始された。
- ・川根本町久野脇地区を、鳥獣被害対策のモデル集落に選定して集落勉強会を開催した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
農家民宿等（民宿＋民泊） 宿泊者数	2,106人 (2019年度)	300人 (2022年度見込)	3,800人 (2025年度)
旅行商品数	－商品/年 (2020年度)	0商品/年 (2022年度)	1商品/年 (2025年度)
鳥獣被害金額	33百万円 (2020年度)	25百万円 (2022年度見込)	29百万円 (2025年度)
鳥獣被害面積	13ha (2020年度)	13ha (2022年度見込)	11ha (2025年度)

③ 具体的な取組内容

「くのわき恋がね農園開設」

- ・川根本町久野脇地区では、地域の景観と農村体験の提供で交流人口を拡大し、地域の活性化を図っている。
- ・令和3年度から体験農園の開設準備を進め、本年度初めての収穫体験を行った。
- ・同地区では、更に体験農園を拡大し、年間を通して農業体験メニューを提供し、交流人口の拡大を図る。



④ 来年度の取組方針

- ・旅行商品の販売に向けた体制整備。
- ・農泊受入家庭の育成。
- ・新たなモデル集落での鳥獣対策支援。

静岡県食と農の基本計画 地域計画実施状況報告

『中遠農林事務所』

1 目標指標の推移

指標名	基準値	現状値	目標値
農業産出額	446 億円 (2019 年)	406 億円 (2020 年)	582 億円 (2025 年)
新規農業法人数	6 法人 (2020 年度)	12 法人 (2021 年度)	13 法人/年 (2025 年度)
担い手への農地集積面積	9,790ha (2020 年度)	10,427ha (2021 年度)	11,255ha (2025 年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計 304ha (2021 年度まで)	2023 年 3 月 公表予定 (2022 年度まで)	累計 649ha (2025 年度まで)
ふじのくに美しく品格のある 邑づくりの参画者数	24,047 人 (2020 年度)	24,621 人 (2021 年度)	26,990 人 (2025 年度)

2 重点プロジェクトの取組状況

(1) «スマート農業の推進による生産性向上»

① 主な取組成果

- ・露地野菜のスマート技術の導入を推進するため、ドローンセンシングや自動施肥機等実証試験を実施し、環境にやさしい栽培体系の確立や省力化が確認できた。
- ・施設野菜（いちご、トマト）の高度環境制御技術の普及を図るため、講習会を4回開催した。導入面積 23.0ha とする見込み。
- ・水田の ICT 水管理システムを掛川市内で 50ha、御前崎市内で 42ha 事業化した。
- ・大区画化に向けた基盤整備については、掛川市大井川用水三井地区ほか 47ha 事業化した。また、掛川市正道地区ほかで 146ha の事業計画を策定した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
重点支援経営体におけるスマート農業技術の導入割合	30.7% (2021 年度)	32.0% (2022 年度見込)	40.0% (2025 年度)
高度環境制御技術の導入面積	22.1ha (2021 年度)	23.0ha (2022 年度)	24.1ha (2025 年度)
ICT 水田水管理システムの実装化面積	5ha (2021 年度)	97ha (2022 年度)	295ha (2025 年度)
スマート農業に対応した基盤整備面積	342ha (2021 年度)	389ha (2022 年度)	679ha (2025 年度)

③ 具体的な取組内容

「栽培管理システム等を活用した土地利用型作物の生産効率化支援」

- ・露地野菜における規模拡大に向け省力化とともに環境負荷軽減を図るため、スマート技術の実証について御前崎市及び森町の2経営体で取り組んだ。
- ・御前崎市では、キャベツ栽培のドローンセンシング、全自動定植機、自走式散水機等の作業効率等を検証し、従来の作業に比べ概ね7～8割作業時間を削減できた。
- ・森町ではスイートコーンにおけるドローン防除の効率を実証し、概ね時間で8割、薬量で3割削減することがで



森町レタス ドローンによる農業散布



御前崎キャベツ 全自動定植機



御前崎キャベツ 実演会を開催

きた。なお、レタスにおいても調査中。

④ 来年度の取組方針

- ・スマート技術の普及拡大に向け、導入経営モデルの検証を行う。
- ・掛川市正道地区、袋井市浅羽地区で ICT 水田水管理システムを事業化し、掛川市和田岡地区ほかで大区画化に向けた事業計画の策定を行う。

(2) «産地の収益力強化と持続的な経営体の育成»

① 主な取組成果

- ・水稲の省力化・規模拡大を図るため、生産技術向上の支援を行い、直播栽培面積が 28ha 増加し、179ha となった。
- ・水田における野菜等高収益作物の生産拡大を図るため、汎用化・畑地化を推進する基盤整備計画を掛川市大井川用水三井地区ほかで 40ha を事業化した。
- ・新規就農者受入・経営指導体制の強化の支援として、16 人を対象にセミナーを 5 回開催し、就農後の経営安定に寄与した。
- ・脱炭素社会の実現に向け、水田メタンの発生を抑制する秋耕の実証ほを設置し、周知するとともに新規取組の掘り起こしを行った。
- ・IPM 防除の取組支援のためトマト、温室メロンにおいて調査・指導を行い、トマト 1 経営体、温室メロン 11 経営体で新規に取り組み始めた。
- ・しずおか農林水産物の認証取得について支援を行い、14 農場増加し 112 農場となった。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
露地野菜支援経営体の野菜生産量	2,483t (2021 年度)	2,508t (2022 年度見込)	3,400t (2025 年度)
高収益作物生産拡大水田基盤整備面積	290ha (2021 年度)	330ha (2022 年度)	569ha (2025 年度)
新規就農者数 (自営就農)	8 人 (2021 年度)	10 人 (2022 年度見込)	10 人/年度 (2025 年度)
しずおか農林水産物認証取得農場数	98 農場 (2021 年度)	112 農場 (2022 年度)	125 農場 (2025 年度)

③ 具体的な取組内容

「環境負荷を軽減する生産方針への転換支援」

- ・トマトの難防除病害タバココナジラミの IPM 防除体系を確立するため、タバコカスミカメ(天敵)の利用方法を検討中。利用に取り組んだ 2 人中 1 人はコナジラミによる被害の抑制に成功している。
- ・天敵放飼のタイミングや温存植物の利用方法などさらに検討が必要であることが分かった。
- ・また、温室メロンではミナミキイロアザミウマに対し、スワルスキーカブリダニ(天敵)及び緑色粘着板の利用について、生産者、農協支所等と協議会を組織し、実証ほを設置して利用法を検討中。中間検討では 11 人中 9 人はアザミウマ被害が抑制されており、年間を通じた検証が必要。



タバコカスミカメ 体長3.0~3.5mm



スワルスキーカブリダニ バック製剤



協議会での中間意見交換の様子



緑色粘着板に付着する害虫を確認

④ 来年度の取組方針

- ・掛川市和田岡地区で高収益作物拡大水田基盤整備事業の事業計画策定を行う。
- ・土着天敵の増殖、利用について検討する。

(3) <<需要に応じた茶生産の拡大推進と茶業経営体の経営強化>>

① 主な取組成果

- ・ 需要に応じドリンク原料茶等の生産転換・拡大に向けた計画作成等の支援を行い、8経営体（うち新規5）が ChaOI プロジェクト推進事業を活用し生産構造転換に取り組んだ。
- ・ 有機栽培茶生産拡大のための栽培管理技術向上を目指した支援を行い、(株)かけがわ有機の郷の面積が 5.7ha 増加し 7.8ha となった。
- ・ 輸出向け粉末茶の品質向上のため、「つゆひかり」の特性調査を行い、被覆した「つゆひかり」の品質が優れることが確認できた。
- ・ 農地バンク事業等を活用して担い手への茶園の集積を推進し、茶園集積面積は 46.5ha 増加し 219.8ha となった。
- ・ 茶産地構造改革基盤整備プロジェクトとして、9.7ha 事業化し、事業計画 2 地区、整備計画 2 地区、地元調整 2 地区に取り組んだ。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
茶生産の構造改革及び体質強化に取り組む経営体数	56 経営体 (2021 年度)	61 経営体 (2022 年度)	66 経営体 (2025 年度)
農地バンク事業を活用した農地集積面積	173.3ha (2021 年度)	219.8ha (2022 年度)	210.0ha (2025 年度)
茶産地構造改革プロジェクトの整備面積	11.1ha (2021 年度)	20.8ha (2022 年度)	80ha (2025 年度)

③ 具体的な取組内容

「流通業者と連携した需要に応じた茶生産等の取組支援」

- ・ 有機栽培茶の安定生産・栽培拡大上、課題となっている病虫害対策及び除草対策等の栽培管理技術について、機械利用による現地実証・検証を行った。
- ・ 送風式捕虫機は、水を含ませた風を送りながら回収袋に虫を集める仕組みで、約 5 日ごとに 4 回処理を行い、三番茶の生育期にチャノミドリヒメヨコバイの発生を抑制できた。
- ・ 温水による除草機は、42℃以上の温水で雑草の根のタンパク質を変性させることによって枯らす仕組みで、温水処理 2 日後には雑草が枯れていることが確認できた。しかし、処理に長時間掛かることや、水が多量に必要なことが難点である。



送風式捕虫機による防除



温水による除草 2 日後
(左:温水処理、右:無処理)

④ 来年度の取組方針

- ・ ChaOI 事業等を活用した茶生産の構造改革や輸出量増加に向け優良品種の面積拡大を進めるとともに、担い手への集積や有機面積拡大のため掛川市 1 地区、御前崎市 1 地区の基盤整備事業計画の策定を行う。

(4) <<魅力ある農村の創造・保全>>

① 主な取組成果

- ・ 地元組織の活動支援、人材育成研修会を企画した結果、都市との交流を目的としたオープンハウスの再開や棚田交流会を開催でき、交流人口の拡大に向けた地域の人材育成や体制づくりに取り組めた。
- ・ 誘客体験商品を検討し、県立農林環境専門職大学の農山村フィールド演習でワラ細工、栗拾い、コンニャク作り等を試行した。
- ・ 地域の活動拠点の整備に向け、古民家の再生に取り組んでいる。今後は、魅力ある山暮らしの情報発信拠点として整備・活用していく。

- ・防災重点ため池の耐震、豪雨対策の推進については、事業計画策定 13 池、基本調査 73 池に取り組んだ。
- ・田んぼダムは袋井市国本地区において実証試験を行い、効果検証を行った。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
森町内グリーン・ツーリズム 関連施設利用者数	4.5 万人 (2021 年度)	5.2 万人 (2022 年度)	10.8 万人 (2025 年度)
ふじのくに美農里プロジェクト等 活動支援地区数	70 地区 (2021 年度)	70 地区 (2022 年度)	73 地区 (2025 年度)
ふじのくに美しく品格のある邑 による農地保全・活用面積	5,627ha (2021 年度)	5,627ha (2022 年度)	6,120ha (2025 年度)
防災重点農業用ため池の整備数	63 池 (2021 年度)	63 池 (2022 年度)	163 池 (2025 年度)

③ 具体的な取組内容

「多様な人材を活用した地元組織の支援」

- ・「中山間の地域引力創出支援事業」を活用し、今年度から森町天方地区から森町全域に対象地区を拡大した。
- ・地域住民のほか移住者等多様な人材による活動組織を設立し活動を支援した。また、人材育成のため県外視察(9月)や、先進地から講師を招き研修会を実施(8月、1月)した。
- ・コロナ禍ではあるが、オープンハウス「ぷぷぷの日」を再開(7月、11月)、地域資源である棚田やブルーベリー園を活用した都市住民との交流会を4回行い、参加者からは好評を得た。
- ・地域特産物を活用した新商品の検討を進め、定番となったブルーベリービールに続き梨ビールを新発売(1,800本)した。また、このほかコーンバタージャム等の開発にも取り組み、試食会でも高い評価を得ることができた。
- ・新型コロナウイルスの拡大や台風 15 号の風水害により、積極的な誘客は困難であったが、次年度に向けた活動の手応えを得た。



棚田交流会の様子

④ 来年度の取組方針

- ・目標達成に向け、進捗が遅れている企業との連携による農村資源を活用した活性化を行う邑の支援や多面的機能支払組織の広域化、事務委託等を積極的に推進する。

静岡県食と農の基本計画 地域計画実施状況報告

『西部農林事務所』

1 目標指標の推移

指標名	基準値	現状値	目標値
農業産出額	554 億円 (2019 年)	554 億円 (2020 年)	634 億円 (2025 年)
新規農業法人数	10 法人 (2020 年度)	7 法人 (2021 年度)	12 法人 (2025 年度)
担い手への農地集積面積	4,676ha (2020 年度)	4,673ha (2021 年度)	5,376ha (2025 年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計 70ha (2021 年度まで)	2023 年 3 月 公表予定 (2022 年度まで)	累計 219ha (2025 年度まで)
ふじのくに美しく品格のある 邑づくりの参画者数	19,408 人 (2020 年度)	19,643 人 (2021 年度)	21,700 人 (2025 年度)

2 重点プロジェクトの取組状況

(1) «西部地域の園芸・畜産を担う中核経営体の生産体制の強化»

① 主な取組成果

- ・基盤整備事業を実施している浜松市西区伊左地地区において、1.38ha の農地が花きの法人に集積された。
- ・国庫補助事業を利用して施設整備を計画していた野菜と畜産の経営体 2 件について事業計画の策定を支援した。
- ・重点支援対象のうち 12 経営体で直進アシスト機能付きトラクター、ドローン等のスマート農業技術が導入された。
- ・施設整備が実施された 4 経営体を支援し、うち 2 経営体で事業成果目標が達成された。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
農業産出額	554 億円 (2020 年)	554 億円 (2021 年)	634 億円 (2025 年)
補助事業を活用し、施設・機械を 整備導入した野菜、花き、畜産の 経営体数	4 経営体 (2020 年度)	9 経営体 (2022 年度)	累計 20 経営体 (2025 年度)

③ 具体的な取組内容

「計画に基づく事業展開の支援」

- ・(株)ヤマショウは、R1 に畜産クラスター事業を活用して家畜飼養管理施設（離乳舎、肉豚舎各 1 棟）を整備した。
- ・母豚を増頭し、生産・販売頭数が増加することにより、とびあ浜松ポークの安定生産、有利販売につながった。
- ・豚舎間の移動が減ることで、移動・洗浄・消毒時間が 3 時間/週削減するとともに、ストレス低減から、出荷までに必要な飼料量を減らすことができた。
- ・肉豚販売額は、H29 の 241 百万円から 315 百万円まで増加した。（目標 281 百万円）



肉豚舎施設外観と内部

表 補助事業を活用した家畜飼養管理施設の整備

補助事業	取組主体名	事業費(千円)	事業内容
畜産クラスター事業 (国庫)	(株) ヤマショウ	179,395	離乳舎、肉豚舎各1棟

- ④ 来年度の取組方針
- ・国庫補助事業を利用して施設整備を考えている経営体に対して事業計画策定を支援。
 - ・重点支援経営体に対してスマート農業技術導入を推進。
 - ・令和4年度までに施設整備が実施された7経営体の事業成果目標の達成を支援。

(2) «土地利用型作物の生産振興»

① 主な取組成果

- ・JA とびあ浜松による浜松市東南部地区の畑地での農地集積システムを構築し、1.5ha を集積した。
- ・JA とびあ浜松馬鈴薯部会において、個別面談により耕作状況をマップ化し、農地中間管理事業による貸借の仕組み作りを進めた。
- ・ICT 水田水管理システムを、管内2カ所に試験導入した。
- ・水稲は4戸のドローン所有者に対し、防除面積の拡大を図るとともに、JA 耕種部会を通じて委託希望調査を行い、151ha の防除を行った。
- ・バレイショは、1.9ha で業者等によるドローンの委託散布を進めた。
- ・キャベツは、JA とびあ浜松とともにスマート農業による10ha 経営モデル育成の検討を始めた。
- ・粒状堆肥のキャベツ、タマネギでの現地試験を実施し、たい肥活用方法の検討会を実施した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
経営体への農地集積	4,676ha (2020年度)	4,673ha (2021年度)	5,376ha (2025年度)
スマート農業を導入した経営体	17経営体 (2020年度)	59経営体 (2022年度見込)	累計107経営体 (2025年度)

③ 具体的な取組内容

- ・水稲栽培でのドローン防除を推進した結果、防除面積は除草剤散布も含め、46.2ha 増加した。
- ・ドローン所有者に請負による防除を働きかけた結果、16ha の防除作業を受託した。
- ・作業委託した生産者のうち1戸が、その省力性から自身でドローンを導入した。



表 水稲栽培におけるドローンの利用状況 (単位:ha)

年度	経営面積	防除(除草剤含)	その他	委託防除	計
令和4年	86.0	130.6	4.4	16.0	151.0
令和3年	84.4	84.4	5.4	9.0	98.8
増減	1.6	46.2	-1.0	7.0	52.2

※その他：直播、ジャンボタニシ駆除剤、レンゲ播種

④ 来年度の取組方針

- ・南営農センター農地集積システムの利用拡大支援。
- ・馬鈴薯部会における農地利用調整等のルールづくりへと農地中間管理事業による農地集積の推進。
- ・ICT 水田水管理システム普及に向けた検討会の開催。
- ・ドローン購入に向けた補助事業等の紹介、防除委託希望者への案内。
- ・キャベツスマート農業による10ha モデル生産者の調査。
- ・キャベツの生育予測に基づく出荷数量推計システムの運用。
- ・耕畜連携の仕組みづくりに向けた検討。

(3) «未来へつなぐ果樹産地の育成»

① 主な取組成果

- ・三ヶ日只木地区、三ヶ日滝ノ入・釣地区で、26.7haの区画整理の実施設計を行った。
- ・三ヶ日上尾奈地区（区画整理 25.9ha）、三ヶ日北部地区（園内道整備 32ha）の事業計画を策定し、令和5年度新規事業を申請した。
- ・JA とびあ浜松及び JA みっかびで新規就農者の受入体制作りを支援した。
- ・JA とびあ浜松柑橘新選果場整備計画の作成を支援した。
- ・化学肥料低減を目的にした一発施肥と、土壌流亡防止目的のクローバーによる草生栽培の展示圃を設置した。
- ・JA とびあ浜松柑橘部会員約 500 人に対する GAP 啓蒙活動の実施した。
- ・鳥獣害の実態調査や研修の実施と、侵入防止柵の要望を把握した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
柑橘生産額（JA みっかび、JA とびあ浜松）	111.6 億円 (2020 年度)	112 億円 (2022 年度見込)	120 億円 (2025 年度)
柑橘産地生産強化基盤整備プロジェクト事業着手面積	13.7ha (2020 年度)	40.4ha (2022 年度)	累計 129.8ha (2025 年度)

③ 具体的な取組内容

「柑橘産地生産強化基盤整備プロジェクトの推進」

- ・三ヶ日みかんの里地区（三ヶ日町日比沢）で農地造成（2.6ha）を含む基盤整備を実施した。
- ・三ヶ日只木地区と三ヶ日滝ノ入・釣地区で来年度着工に向け、合計 26.7ha の区画整理の実施設計を行った。
- ・来年度以降事業化を予定している各地域で、地権者や担い手と事業計画策定に向けて話し合いを行っている。



三ヶ日みかんの里地区
日比沢工区（農地造成）

【事業実施中地区】

- 三ヶ日みかんの里地区(H30-R7) 農地造成 2.6ha ほか
- 三ヶ日只木地区(R3-R10) 区画整理 9.9ha
- 三ヶ日滝ノ入・釣地区(R3-R9) 区画整理 16.8ha

表 基盤整備事業に着手した面積

柑橘産地生産強化基盤整備プロジェクト	2020 現状	2022	2023	2025 目標	備考
基盤整備面積（計画）	13.7ha	39.5ha	64.5ha	129.8ha	累計
（実績）	13.7ha	40.4ha	98.3ha	-	

④ 来年度取組方針

- ・三ヶ日上尾奈地区（区画整理 25.9ha）、三ヶ日北部地区（園内道整備 32ha）の事業着手。
- ・令和6年度以降の新規事業化に向け、三ヶ日長根地区、三ヶ日本坂地区、三ヶ日大谷地区の事業計画の策定。
- ・JA とびあ浜松での新規就農者受入れと JA みっかびの担い手育成のための新規就農者受入体制の構築。
- ・AI センサーを備えた JA とびあ浜松柑橘新選果場整備支援。
- ・一発肥料と草生栽培クローバーの生育への影響や果実品質の調査。
- ・JA とびあ浜松柑橘部会 GAP 取得の支援。
- ・シカ被害の把握と侵入防止柵の設置の支援。

(4) «持続可能な茶生産体制の強化と消費拡大等による天竜地域の活性化»

① 主な取組成果

- ・熊地区の茶園基盤整備要望再調査の結果、6.3haの候補地が集まった。
- ・ChaOI フォーラムと連携して「有機茶・てん茶推進セミナー」を2回開催した。
- ・田河内茶業共同組合で秋てん茶の生産に取り組み、576kgを収穫した。
- ・ChaOI プロジェクト推進事業の申請を支援し、3件が採択された。
- ・茶工場（1法人）が新たにJGAPを取得した。
- ・小中学校8校への出前事業を通じ、茶育を継続実施した。
- ・鳥獣被害対策技術指導者育成研修を開催。19名が参加し、防護柵設置技術が向上した。

② 管理指標の推移

指標名	基準値	実績値	目標値
有機茶・てん茶生産額	1.22億円 (2020年度)	1.27億円 (2021年度)	1.4億円 (2025年度)
ChaOI プロジェクト推進事業 採択件数（累計）	2件 (2020年度)	6件 (~2022)	累計8件 (2025年度)

③ 具体的な取組内容

「有機てん茶生産拡大と輸出の取組」

- ・田河内茶業共同組合では有機てん茶を生産しており、これまで年1回（春）の収穫だった。
- ・生産量を増加させるため、せん枝時期をずらすことで、年2回（春・秋）収穫できる栽培体系を検討した。
- ・せん枝時期の変更により、秋の病害の発生を抑えることができ、秋てん茶 576kgを収穫することができた。
- ・収穫した秋てん茶は、茶商や商社と連携し、南米を中心に輸出を始めた。



左：てん茶炉
右：生産した秋てん茶（上）と輸出商品（下）

④ 来年度の取組方針

- ・熊地区の基盤整備推進による担い手への茶園集積の検討と検討組織（茶園基盤整備事業推進検討会）設立。
- ・関係機関と連携した茶工場再編等の茶産地再編に向けた支援。
- ・有機茶・てん茶生産拡大に向けた生葉流動化調整や技術指導強化。
- ・ChaOI プロジェクト推進事業の申請支援による小売販売強化。